

# 8

平成30年度

多賀城市 特別会計 水道事業会計 予算説明書

多 賀 城 市



## 目 次

各会計予算総括表 .....	1
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	
歳入歳出予算事項別明細書 .....	5
給与費明細書 .....	3 8
債務負担行為に関する調書 .....	3 9
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	
歳入歳出予算事項別明細書 .....	4 3
給与費明細書 .....	5 6
債務負担行為に関する調書 .....	5 7
介 護 保 険 特 別 会 計	
歳入歳出予算事項別明細書 .....	6 1
給与費明細書 .....	9 2
債務負担行為に関する調書 .....	9 3
下 水 道 事 業 特 別 会 計	
歳入歳出予算事項別明細書 .....	9 7
給与費明細書 .....	1 2 6
債務負担行為に関する調書 .....	1 2 8
市債に関する調書 .....	1 3 1
水 道 事 業 会 計	
予算実施計画 .....	1 3 4
平成29年度予定キャッシュ・フロー計算書 .....	1 3 8
平成30年度予定キャッシュ・フロー計算書 .....	1 3 9
給与費明細書 .....	1 4 0
債務負担行為に関する調書 .....	1 4 3
平成29年度予定損益計算書 .....	1 4 4
平成29年度予定貸借対照表 .....	1 4 6
平成30年度予定貸借対照表 .....	1 4 8
予算実施計画説明書 .....	1 5 2



## 各 会 計 予 算 総 括 表

会計		区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	比較	伸び率
			予 算 額	予 算 額	予 算 額		
			千円	千円	千円	千円	%
一 般 会 計			28,500,000	28,450,000	27,060,000	50,000	0.2
特 別 会 計	災害公営住宅整備 事業特別会計				2,013,000	0	
	国民健康保険 特別会 計		5,842,000	7,108,000	7,236,000	△ 1,266,000	△ 17.8
	後期高齢者医療 特別会 計		598,000	604,000	580,000	△ 6,000	△ 1.0
	介護保険 特別会 計		3,893,000	3,946,000	4,000,000	△ 53,000	△ 1.3
	下水道事業 特別会 計		7,666,000	7,903,000	7,699,000	△ 237,000	△ 3.0
	小 計		17,999,000	19,561,000	21,528,000	△ 1,562,000	△ 8.0
企 業 会 計	水道事業		2,552,000	2,577,000	2,459,000	△ 25,000	△ 1.0
	小 計		2,552,000	2,577,000	2,459,000	△ 25,000	△ 1.0
合 計			49,051,000	50,588,000	51,047,000	△ 1,537,000	△ 3.0



# 国民健康保険特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 国民健康保険税	992,252	0	992,252	17.0 %
2 使用料及び手数料	800	0	800	0.0 %
3 国庫支出金	1	0	1	0.0 %
4 県支出金	4,220,966	0	4,220,966	72.3 %
5 財産収入	926	0	926	0.0 %
6 繰入金	621,250	0	621,250	10.6 %
7 繰越金	2	0	2	0.0 %
8 諸収入	5,803	0	5,803	0.1 %
歳入合計	5,842,000	0	5,842,000	100.0 %

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	72,725	0	72,725
2 保険給付費	4,109,525	0	4,109,525
3 国民健康保険事業費納付金	1,540,691	0	1,540,691
4 共同事業拠出金	1	0	1
5 財政安定化基金拠出金	1	0	1
6 保健事業費	92,391	0	92,391
7 基金積立金	926	0	926
8 公債費	86	0	86
9 諸支出金	9,852	0	9,852
10 予備費	15,802	0	15,802
歳 出 合 計	5,842,000		5,842,000

本年度予算額の財源内訳					総額対比
特 国庫支出金	定 県支出金	財 地方債	源 その他	一 般財源	
千円	千円	千円	千円	千円	
			72,725		1.2%
	4,073,509		21,000	15,016	70.3%
1	127,609		375,798	1,037,283	26.4%
				1	0.0%
				1	0.0%
	19,848			72,543	1.6%
			926		0.0%
				86	0.0%
				9,852	0.2%
				15,802	0.3%
1	4,220,966		470,449	1,150,584	100.0%

## 2 歳 入

1 款 国民健康保険税

992,252千円

1 項 国民健康保険税

992,252千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	国民健康保険税	千円 992,252	千円 0	千円 992,252
	1 国民健康保険税	992,252	0	992,252
	1 一般被保険者国民健康保険税	985,455	0	985,455
	2 退職被保険者等国民健康保険税	6,797	0	6,797
計		992,252	0	992,252

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 医療給付費分 現年課税分	671,701	○国保年金課 1 現年課税額 671,701 [調定見込額722,260千円×93/100≒671,701千円]	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	198,255	○国保年金課 1 現年課税額 198,255 [調定見込額213,178千円×93/100≒198,255千円]	
3 介護納付金分 現年課税分	57,066	○国保年金課 1 現年課税額 57,066 [調定見込額61,362千円×93/100≒57,066千円]	
4 医療給付費分 滞納繰越分	42,017	○国保年金課 1 繰越額 42,017 [繰越見込額182,683千円×23/100≒42,017千円]	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	11,489	○国保年金課 1 繰越額 11,489 [繰越見込額49,953千円×23/100≒11,489千円]	
6 介護納付金分 滞納繰越分	4,927	○国保年金課 1 繰越額 4,927 [繰越見込額21,426千円×23/100≒4,927千円]	
1 医療給付費分 現年課税分	3,980	○国保年金課 1 現年課税額 3,980 [調定見込額4,062千円×98/100≒3,980千円]	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,215	○国保年金課 1 現年課税分 1,215 [調定見込額1,240千円×98/100≒1,215千円]	
3 介護納付金分 現年課税分	698	○国保年金課 1 現年課税額 698 [調定見込額713千円×98/100≒698千円]	
4 医療給付費分 滞納繰越分	583	○国保年金課 1 繰越額 583 [繰越見込額2,537千円×23/100≒583千円]	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	173	○国保年金課 1 繰越額 173 [繰越見込額754千円×23/100≒173千円]	
6 介護納付金分 滞納繰越分	148	○国保年金課 1 繰越額 148 [繰越見込額646千円×23/100≒148千円]	

## 2 款 使用料及び手数料

800千円

## 1 項 手数料

800千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
2		千円	千円	千円
	使用料及び手数料	800	0	800
	1			
	手数料	800	0	800
	1 督促手数料	800	0	800
計		800	0	800

## 3 款 国庫支出金

1千円

## 1 項 国庫補助金

1千円

3				
	国庫支出金	1	0	1
	1			
	国庫補助金	1	0	1
	1 災害臨時特例補助金	1	0	1
計		1	0	1

## 4 款 県支出金

4,220,966千円

## 1 項 県補助金

4,220,966千円

4				
	県支出金	4,220,966	0	4,220,966
	1			
	県補助金	4,220,966	0	4,220,966
	1 保険給付費等交付金	4,219,320	0	4,219,320

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 督促手数料	800	○収納課 1 督促手数料 800	

1 災害臨時特例補助金	1	○国保年金課 1 災害臨時特例補助金 1	
-------------	---	-------------------------	--

1 普通交付金	4,073,509	○国保年金課 1 普通交付金 4,073,509 [国民健康保険法第75条の2] ・療養諸費分 3,657,420千円 (一般被保険者療養給付費)3,566,932千円+(退職被保険者等療養給付費)41,274千円+(一般被保険者療養費)35,955千円+(退職被保険者等療養費)543千円+(審査支払手数料)12,716千円 ・高額療養費分 416,087千円 (一般被保険者高額療養費)407,177千円+(退職被保険者等高額療養費)6,910千円+(一般被保険者高額介護合算療養費)1,500千円+(退職被保険者等高額介護合算療養費)500千円 ・移送費分 2千円 (一般被保険者移送費)1千円+(退職被保険者等移送費)1千円	
2 特別交付金	145,811	○国保年金課 1 保険者努力支援分 18,164 [国民健康保険法第72条] (被保険者数)12,848人×(基準指標による得点)410点×(調整単価)3.4482円≒18,164千円 2 特別調整交付金(市町村分) 87,672	

国民健康保険特別会計

4款 県支出金  
1項 県補助金

4,220,966千円

4,220,966千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	2 乳幼児医療費補助金	1,646	0	1,646
	計	4,220,966	0	4,220,966

5款 財産収入  
1項 財産運用収入

926千円

926千円

5		財産収入	926	0	926
	1	財産運用収入	926	0	926
		1 利子及び配当金	926	0	926
		計	926	0	926

6款 繰入金  
1項 他会計繰入金

621,250千円

468,723千円

6		繰入金	621,250	0	621,250
	1	他会計繰入金	468,723	0	468,723
		1 一般会計繰入金	468,723	0	468,723

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
		[国民健康保険法第72条] (東日本大震災分)79,600千円+(未就学児医療費分)1,035千円+(経営努力分)7,037千円=87,672千円 3 都道府県繰入金(2号分) 24,589 [国民健康保険法第75条] (レフト点検分)6,973千円(医療費適正化分)127千円+(収納率向上分)9,000千円+(保健事業分)8,489千円=24,589千円 4 特定健康診査等負担金 15,386 [国民健康保険法第72条の5] (特定健診負担金分)14,384千円+(特定保健指導負担金分)1,002千円=15,386千円	
1 現年度分	1,646	○国保年金課 1 乳幼児医療費助成事業運営強化補助金 1,646 [宮城県乳幼児医療費助成事業運営強化補助金交付要綱] 3,293千円×1/2=1,646千円	

1 利子及び配当金	926	○国保年金課 1 国民健康保険事業財政調整基金利子 926	

1 保険基盤安定繰入金	307,754	○国保年金課 1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 195,277 2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 112,477	
2 職員給与費等繰入金	71,925	○国保年金課 1 職員給与費等繰入金 71,925	
3 出産育児一時金繰入金	21,000	○国保年金課 1 出産育児一時金繰入金 21,000	
4 財政安定化支援事業繰入金	63,749	○国保年金課 1 財政安定化支援事業繰入金 63,749	

国民健康保険特別会計

6款 繰入金 621,250千円  
 1項 他会計繰入金 468,723千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	計	468,723	0	468,723

6款 繰入金 621,250千円  
 2項 基金繰入金 152,527千円

2	基金繰入金	152,527	0	152,527
	1 基金繰入金	152,527	0	152,527
	計	152,527	0	152,527

7款 繰越金 2千円  
 1項 繰越金 2千円

7	繰越金	2	0	2
	1 繰越金	2	0	2
	1 療養給付費交付金繰越金	1	0	1
	2 その他の繰越金	1	0	1
	計	2	0	2

8款 諸収入 5,803千円  
 1項 延滞金、加算金及び過料 3,200千円

8	諸収入	5,803	0	5,803
	1 延滞金、加算金及び過料	3,200	0	3,200
	1 一般被保険者延滞金	3,000	0	3,000
	2 退職被保険者等延滞金	200	0	200
	計	3,200	0	3,200

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
5	千円 4,295	○国保年金課 1 乳幼児医療費分 4,295	千円

1	152,527	○国保年金課 1 国民健康保険財政調整基金繰入金 152,527	

1	1	○国保年金課 1 療養給付費交付金繰越金 1	
1	1	○国保年金課 1 その他の繰越金 1	

1	3,000	○収納課 1 一般被保険者延滞金 3,000	
1	200	○収納課 1 退職被保険者等延滞金 200	

国民健康保険特別会計

8款 諸収入  
2項 市預金利子

5,803千円  
1千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
2	市預金利子	1	0	1
	1 市預金利子	1	0	1
計		1	0	1

8款 諸収入  
3項 雑入

5,803千円  
2,602千円

3	雑入	2,602	0	2,602
	1 一般被保険者第三者納付金	2,000	0	2,000
	2 退職被保険者等第三者納付金	500	0	500
	3 一般被保険者返納金	100	0	100
	4 退職被保険者等返納金	1	0	1
	5 雑入	1	0	1
計		2,602	0	2,602

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 市預金利子	1	○国保年金課 1 市預金利子	1

1 一般被保険者 第三者納付金	2,000	○国保年金課 1 一般被保険者第三者納付金	2,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金	500	○国保年金課 1 退職被保険者等第三者納付金	500
1 一般被保険者 返納金	100	○国保年金課 1 一般被保険者返納金	100
1 退職被保険者 等返納金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等返納金	1
1 雑入	1	○国保年金課 1 雑入	1

### 3 歳 出

1 款 総務費

72,725千円

1 項 総務管理費

26,660千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	総務費	千円 72,725	千円 0	千円 72,725	千円	千円	千円 72,725	千円
	1 総務管理費	26,660	0	26,660			26,660	
	1 一般管理費	21,897	0	21,897			21,897 繰入金 21,897	
	2 団体負担金	4,763	0	4,763			4,763 繰入金 4,763	
計		26,660	0	26,660			26,660	

1 款 総務費

72,725千円

2 項 徴税費

43,890千円

2	徴税費	43,890	0	43,890			43,890	
	1 賦課徴収費	43,890	0	43,890			43,890 使用料及び 手数料 800 繰入金 43,090	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
9 旅費	72	○国保年金課	
11 需用費	1,534	1 国民健康保険一般事務事業	21,897
12 役務費	4,220	09 旅費	72
13 委託料	16,061	11 需用費	1,534
19 負担金、補助及び交付金	10	消耗品費	779
		印刷製本費	690
		修繕料	65
		12 役務費	4,220
		通信運搬費	4,220
		13 委託料	16,061
		電算業務委託料	9,166
		レセプト点検業務委託料	6,895
		19 負担金、補助及び交付金	10
		会議等出席者負担金	10
19 負担金、補助及び交付金	4,763	○国保年金課	
		1 宮城県国民健康保険団体連合会負担金	4,763
		19 負担金、補助及び交付金	4,763
		宮城県国民健康保険団体連合会一般負担金	4,763

1 報酬	9,293	○収納課	
4 共済費	1,475	1 国民健康保険税収納管理事業	17,623
9 旅費	116	01 報酬	9,293
11 需用費	1,975	非常勤職員報酬	9,293
12 役務費	7,649	04 共済費	1,475
13 委託料	17,885	09 旅費	116
14 使用料及び賃借料	5,497	11 需用費	1,109
		消耗品費	152
		燃料費	92
		印刷製本費	865
		12 役務費	5,425
		通信運搬費	3,299
		手数料	2,109
		保険料	17
		14 使用料及び賃借料	205
		公用車借上料	175
		レンタカー借上料	30
		2 滞納管理システム運用事業〔国保〕	5,292
		14 使用料及び賃借料	5,292
		滞納管理システムリース料	5,292
		3 訪問勧奨収納事業	17,885
		13 委託料	17,885
		訪問勧奨、収納業務委託料	17,885

国民健康保険特別会計

1 款 総務費 72,725千円  
 2 項 徴税費 43,890千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	43,890	0	43,890			43,890	

1 款 総務費 72,725千円  
 3 項 運営協議会費 416千円

3	運営協議会費	416	0	416			416	
1	運営協議会費	416	0	416			繰入金 416	
計		416	0	416			416	

1 款 総務費 72,725千円  
 4 項 趣旨普及費 1,759千円

4	趣旨普及費	1,759	0	1,759			1,759	
1	趣旨普及費	1,759	0	1,759			繰入金 1,759	
計		1,759	0	1,759			1,759	

2 款 保険給付費 4,109,525千円  
 1 項 療養諸費 3,657,420千円

2	保険給付費	4,109,525	0	4,109,525	4,073,509		21,000	15,016
1	療養諸費	3,657,420	0	3,657,420	3,657,420			

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		○国保年金課 1 国民健康保険税賦課事業 11 需用費 消耗品費 印刷製本費 12 役務費 通信運搬費	3,090 866 170 696 2,224 2,224

1 報酬	351	○国保年金課 1 国民健康保険運営協議会事業 01 報酬 国保運営協議会委員報酬	416 351 351
9 旅費	9	09 旅費	9
11 需用費	46	11 需用費 消耗品費	46 46
19 負担金、補助 及び交付金	10	19 負担金、補助及び交付金 宮城県国保運協連絡会負担金	10 10

11 需用費	1,759	○国保年金課 1 国民健康保険趣旨普及事業 11 需用費 消耗品費	1,759 1,759 1,759
--------	-------	--	-------------------------

--	--	--	--

国民健康保険特別会計

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

4,109,525千円  
3,657,420千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 3,566,932	千円 0	千円 3,566,932	千円 3,566,932 県支出金 3,566,932	千円	千円	千円
2 退職被保険者等療養給付費	41,274	0	41,274	41,274 県支出金 41,274			
3 一般被保険者療養費	35,955	0	35,955	35,955 県支出金 35,955			
4 退職被保険者等療養費	543	0	543	543 県支出金 543			
5 審査支払手数料	12,716	0	12,716	12,716 県支出金 12,716			
計	3,657,420	0	3,657,420	3,657,420			

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

4,109,525千円  
416,087千円

2	高額療養費	416,087	0	416,087	416,087			
	1 一般被保険者高額療養費	407,177	0	407,177	407,177 県支出金 407,177			
	2 退職被保険者等高額療養費	6,910	0	6,910	6,910 県支出金 6,910			
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500	0	1,500	1,500 県支出金 1,500			
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	500	0	500	500 県支出金 500			
	計	416,087	0	416,087	416,087			

節		説明	前年度
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 3,566,932	○国保年金課 1 一般被保険者療養給付費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 療養給付費	千円 3,566,932 3,566,932 3,566,932
19 負担金、補助及び交付金	41,274	○国保年金課 1 退職被保険者等療養給付費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 療養給付費	41,274 41,274 41,274
19 負担金、補助及び交付金	35,955	○国保年金課 1 一般被保険者療養費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 療養費	35,955 35,955 35,955
19 負担金、補助及び交付金	543	○国保年金課 1 退職被保険者等療養費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 療養費	543 543 543
13 委託料	12,716	○国保年金課 1 診療報酬明細書審査事業 13 委託料 審査支払事務委託料	12,716 12,716 12,716

19 負担金、補助及び交付金	407,177	○国保年金課 1 一般被保険者高額療養費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 高額療養費	407,177 407,177 407,177
19 負担金、補助及び交付金	6,910	○国保年金課 1 退職被保険者等高額療養費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 高額療養費	6,910 6,910 6,910
19 負担金、補助及び交付金	1,500	○国保年金課 1 一般被保険者高額介護合算療養費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 高額介護合算療養費	1,500 1,500 1,500
19 負担金、補助及び交付金	500	○国保年金課 1 退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 高額介護合算療養費	500 500 500

国民健康保険特別会計

2款 保険給付費  
3項 移送費

4,109,525千円  
2千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 移送費	千円 2	千円 0	千円 2	千円 2	千円	千円	千円
1 一般被保険者移送費	1	0	1	県支出金 1 1			
2 退職被保険者等移送費	1	0	1	県支出金 1 1			
計	2	0	2	2			

2款 保険給付費  
4項 出産育児諸費

4,109,525千円  
31,516千円

4 出産育児諸費	31,516	0	31,516			21,000	10,516
1 出産育児一時金	31,500	0	31,500			繰入金 21,000 21,000	10,500
2 支払手数料	16	0	16				16
計	31,516	0	31,516			21,000	10,516

2款 保険給付費  
5項 葬祭費

4,109,525千円  
4,500千円

5 葬祭費	4,500	0	4,500				4,500
1 葬祭費	4,500	0	4,500				4,500
計	4,500	0	4,500				4,500

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助 及び交付金	1	○国保年金課 1 一般被保険者移送費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 移送費	1 1 1
19 負担金、補助 及び交付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等移送費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 移送費	1 1 1

19 負担金、補助 及び交付金	31,500	○国保年金課 1 出産育児一時金給付事業（給付） 19 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金	31,500 31,500 31,500
13 委託料	16	○国保年金課 1 出産育児一時金給付事業（事務費） 13 委託料 出産育児一時金支払事務委託料	16 16 16

19 負担金、補助 及び交付金	4,500	○国保年金課 1 葬祭費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 葬祭費	4,500 4,500 4,500

3款 国民健康保険事業費納付金

1,540,691千円

1項 医療給付費分

1,067,786千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
3 国民健康保険事業費納付金	千円 1,540,691	千円 0	千円 1,540,691	千円 127,610	千円	千円 375,798	千円 1,037,283	
1 医療給付費分	1,067,786	0	1,067,786	127,610		282,540	657,636	
1 一般被保険者医療給付費分	1,063,523	0	1,063,523	127,610 国庫支出金 1 県支出金 127,609		282,540 繰入金 282,540	653,373	
2 退職被保険者等医療給付費分	4,263	0	4,263				4,263	
計	1,067,786	0	1,067,786	127,610		282,540	657,636	

3款 国民健康保険事業費納付金

1,540,691千円

2項 後期高齢者支援金等分

351,038千円

2 後期高齢者支援金等分	351,038	0	351,038			72,351	278,687
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	349,428	0	349,428			72,351 繰入金 72,351	277,077
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,610	0	1,610				1,610
計	351,038	0	351,038			72,351	278,687

3款 国民健康保険事業費納付金

1,540,691千円

3項 介護納付金分

121,867千円

3 介護納付金分	121,867	0	121,867			20,907	100,960
1 介護納付金分	121,867	0	121,867			20,907 繰入金 20,907	100,960
計	121,867	0	121,867			20,907	100,960

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
19 負担金、補助及び交付金	1,063,523	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（医療一般） 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者医療給付費分	1,063,523 1,063,523 1,063,523
19 負担金、補助及び交付金	4,263	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（医療退職） 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等医療給付費分	4,263 4,263 4,263

19 負担金、補助及び交付金	349,428	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（後期一般） 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	349,428 349,428 349,428
19 負担金、補助及び交付金	1,610	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（後期退職） 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,610 1,610 1,610

19 負担金、補助及び交付金	121,867	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（介護） 19 負担金、補助及び交付金 介護納付金分	121,867 121,867 121,867
----------------	---------	---	-------------------------------

国民健康保険特別会計

## 4 款 共同事業拠出金

1千円

## 1 項 共同事業拠出金

1千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円	千円 1
1	1	0	1				1
1	1	0	1				1
計	1	0	1				1

## 5 款 財政安定化基金拠出金

1千円

## 1 項 財政安定化基金拠出金

1千円

5	財政安定化 基金拠出金	1	0	1				1
1	財政安定化 基金拠出金	1	0	1				1
1	財政安定化 基金拠出金	1	0	1				1
計		1	0	1				1

## 6 款 保健事業費

92,391千円

## 1 項 保健事業費

92,391千円

6	保健事業費	92,391	0	92,391	19,848			72,543
1	保健事業費	92,391	0	92,391	19,848			72,543
1	保健衛生普 及費	42,190	0	42,190	4,462 県支出金 4,462			37,728

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
19 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職者医療共同事業 19 負担金、補助及び交付金 共同事業拠出金	1 1 1

19 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 財政安定化基金拠出事業 19 負担金、補助及び交付金 財政安定化基金拠出金	1 1 1
----------------	---	---	-------------

1 報酬	148	○健康課 1 国保保健指導事業 01 報酬 看護師報酬 歯科衛生士報酬 保健師報酬 04 共済費 11 需用費 消耗品費 12 役務費 通信運搬費 手数料 13 委託料 健康相談業務委託料	6,377 148 43 43 62 1 132 132 15 9 6 1,998 496
4 共済費	1		
8 報償費	260		
11 需用費	377		
12 役務費	2,773		
13 委託料	14,308		
14 使用料及び賃借料	4,083		

国民健康保険特別会計

6款 保健事業費  
1項 保健事業費

92,391千円  
92,391千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 特定健康診 査等事業費	43,097	0	43,097	14,384 国県支出金 14,384			28,713
3 特定保健指 導事業費	7,104	0	7,104	1,002 国県支出金 1,002			6,102

節		説明	前年度
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 20,240	<p style="text-align: right;">千円</p> システム改修業務委託料 918 レセプトデータ等作成業務委託料 584 14 使用料及び賃借料 4,083 レセプト・健診データ分析システム利用料 4,083  ○国保年金課 1 保健衛生普及事業 9,122 08 報償費 260 報償金 260 11 需用費 20 消耗品費 20 12 役務費 102 通信運搬費 102 19 負担金、補助及び交付金 8,740 検診負担金 8,740 2 脳検診助成事業 5,361 11 需用費 107 消耗品費 11 印刷製本費 96 12 役務費 254 通信運搬費 254 19 負担金、補助及び交付金 5,000 脳検診補助金 5,000 3 医療費通知事業 4,462 12 役務費 2,402 通信運搬費 2,402 13 委託料 2,060 医療費通知業務委託料 2,060 4 インフルエンザ予防接種助成事業 16,868 11 需用費 118 消耗品費 53 印刷製本費 65 13 委託料 10,250 インフルエンザ予防接種業務委託料 10,250 19 負担金、補助及び交付金 6,500 インフルエンザ予防接種補助金 6,500	千円
1 報酬	110	○健康課	
4 共済費	1	1 特定健康診査事業	43,097
11 需用費	110	01 報酬	110
12 役務費	1,779	非常勤職員報酬	110
13 委託料	40,958	04 共済費	1
14 使用料及び賃借料	139	11 需用費	110
		消耗品費	110
		12 役務費	1,779
		通信運搬費	1,779
		13 委託料	40,958
		国保連合会処理委託料	1,360
		特定健診業務委託料	37,447
		受診券等作成業務委託料	1,849
		駐車場誘導業務委託料	247
		会場準備等業務委託料	55
		14 使用料及び賃借料	139
		会場等使用料	139
1 報酬	2,356	○健康課	
4 共済費	400	1 特定保健指導事業	7,104
		01 報酬	2,356

6款 保健事業費  
1項 保健事業費

92,391千円  
92,391千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	92,391	0	92,391	19,848			72,543

7款 基金積立金  
1項 基金積立金

926千円  
926千円

7	基金積立金	926	0	926			926	
	1 基金積立金	926	0	926			926	
	1 基金積立金	926	0	926			財産収入 926	
	計	926	0	926			926	

8款 公債費  
1項 公債費

86千円  
86千円

8	公債費	86	0	86				86
	1 公債費	86	0	86				86
	1 利子	86	0	86				86
	計	86	0	86				86

9款 諸支出金  
1項 償還金及び還付加算金

9,852千円  
9,851千円

9	諸支出金	9,852	0	9,852				9,852
---	------	-------	---	-------	--	--	--	-------

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
9 旅費	千円 2	保健師報酬 04 共済費 09 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	千円 2,356 400 2 44 44 4,297 4,297 5 5
11 需用費	44		
13 委託料	4,297		
14 使用料及び賃借料	5		

25 積立金	926	○国保年金課 1 基金積立金 25 積立金 財政調整基金積立金利息	926 926 926
--------	-----	--	-------------------

23 償還金、利子及び割引料	86	○国保年金課 1 一時借入金利息 23 償還金、利子及び割引料 一時借入金利息	86 86 86
----------------	----	--	----------------

--	--	--	--

9款 諸支出金

9,852千円

1項 償還金及び還付加算金

9,851千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 償還金及び還付加算金	千円 9,851	千円 0	千円 9,851	千円	千円	千円	千円 9,851
1 一般被保険者保険税還付金	9,000	0	9,000				9,000
2 退職被保険者等保険税還付金	500	0	500				500
3 一般被保険者保険税還付加算金	300	0	300				300
4 退職被保険者等保険税還付加算金	50	0	50				50
5 償還金	1	0	1				1
計	9,851	0	9,851				9,851

9款 諸支出金

9,852千円

2項 繰出金

1千円

2 繰出金	1	0	1				1
1 一般会計繰出金	1	0	1				1
計	1	0	1				1

10款 予備費

15,802千円

1項 予備費

15,802千円

10 予備費	15,802	0	15,802				15,802
1 予備費	15,802	0	15,802				15,802
1 予備費	15,802	0	15,802				15,802

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円		千円
23 償還金、利子及び割引料	9,000	○収納課 1 一般被保険者保険税過誤納還付金 23 償還金、利子及び割引料 保険税還付金	9,000 9,000 9,000
23 償還金、利子及び割引料	500	○収納課 1 退職被保険者等保険税過誤納還付金 23 償還金、利子及び割引料 保険税還付金	500 500 500
23 償還金、利子及び割引料	300	○収納課 1 一般被保険者還付加算金 23 償還金、利子及び割引料 還付加算金	300 300 300
23 償還金、利子及び割引料	50	○収納課 1 退職被保険者等還付加算金 23 償還金、利子及び割引料 還付加算金	50 50 50
23 償還金、利子及び割引料	1	○国保年金課 1 償還金 23 償還金、利子及び割引料 財政調整交付金等返還金	1 1 1

28 繰出金	1	○国保年金課 1 一般会計繰出金 28 繰出金 一般会計繰出金	1 1 1
--------	---	--	-------------


10款 予備費  
1項 予備費

15,802千円

15,802千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 15,802	千円 0	千円 15,802	千円	千円	千円	千円 15,802

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	9	351					351	351	
前 年 度	9	351					351	351	
比 較	0	0					0	0	

2 一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	14 (0)	11,907			11,907	1,877	13,784
前 年 度	14 (0)	11,829			11,829	1,893	13,722
比 較	0 (0)	78			78	△ 16	62

※ ( ) 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
自動車借上料	平成29年度分	1,307	平成29年度	505	平成30年度 ～平成34年度	802				802
滞納管理システム借上料	平成28年度分	28,069	平成29年度	7,783	平成30年度 ～平成33年度	20,286				20,286
納税勧奨・ 収納等業務委託	平成28年度分		平成29年度	16,500	平成30年度 ～平成33年度	限度額に同じ				限度額に同じ
公金収納 （コンビニ 収納）業務 委託	平成28年度分		平成29年度	1,600	平成30年度 ～平成33年度	限度額に同じ				限度額に同じ
レセプト・ 健診データ 分析システム 利用料	平成28年度分	21,125	平成29年度	4,795	平成30年度 ～平成33年度	16,330				16,330
各種検診受 診券等作成 業務委託	平成29年度分	887			平成30年度	887				887
レセプト データ等作 成業務委託	平成29年度分	584			平成30年度	584				584
単価契約に 係る特定健 康診査・特 定保健指導 等費用支 払・データ 管理業務委 託	平成29年度分				平成30年度	限度額に同じ				限度額に同じ

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	
単価契約に係る特定保健指導業務委託	平成29年度分	平成30年度予算の範囲内			平成30年度	限度額に同じ				限度額に同じ
	平成30年度分	平成31年度予算の範囲内			平成31年度	限度額に同じ				限度額に同じ
国民健康保険事業実績報告書及び調整交付金交付申請書作成システム運用管理・保守業務委託	平成29年度分	499			平成30年度	499				499
レセプト点検業務委託	平成29年度分	6,895			平成30年度	6,895				6,895
レセプト・健診データ分析システム改修業務委託	平成29年度分	918			平成30年度	918				918

# 後期高齢者医療特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 保険料	483,814	493,823	△10,009	80.9 %
2 使用料及び手数料	50	50	0	0.0 %
3 繰入金	112,882	108,873	4,009	18.9 %
4 繰越金	1	1	0	0.0 %
5 諸収入	1,253	1,253	0	0.2 %
歳入合計	598,000	604,000	△6,000	100.0 %





## 2 歳 入

1 款 保険料 483,814千円

1 項 後期高齢者医療保険料 483,814千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	保険料	千円 483,814	千円 493,823	千円 △10,009
	1 後期高齢者医療保険料	483,814	493,823	△10,009
	1 後期高齢者医療保険料	483,814	493,823	△10,009
計		483,814	493,823	△10,009

2 款 使用料及び手数料 50千円

1 項 手数料 50千円

2	使用料及び手数料	50	50	0
	1 手数料	50	50	0
	1 督促手数料	50	50	0
計		50	50	0

3 款 繰入金 112,882千円

1 項 他会計繰入金 112,882千円

3	繰入金	112,882	108,873	4,009
	1 他会計繰入金	112,882	108,873	4,009
	1 一般会計事務費繰入金	10,100	9,222	878
	2 保険基盤安定繰入金	102,782	99,651	3,131
計		112,882	108,873	4,009

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
	千円		千円	千円
1 現年度分	482,685	○国保年金課 1 現年度分 1 徴収保険料 [調定見込額 492,536千円×98/100≒482,685千円]	482,685 482,685	492,573
2 滞納繰越分	1,129	○国保年金課 1 繰越分 1 徴収保険料 [繰越見込額 3,765千円×30/100≒1,129千円]	1,129 1,129	1,250

1 督促手数料	50	○国保年金課 1 督促手数料	50	50
---------	----	-------------------	----	----

1 一般会計事務費繰入金	10,100	○国保年金課 1 一般会計事務費繰入金	10,100	9,222
1 保険基盤安定繰入金	102,782	○国保年金課 1 保険基盤安定繰入金	102,782	99,651

4款 繰越金 1千円  
 1項 繰越金 1千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
4		千円	千円	千円
	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
計		1	1	0

5款 諸収入 1,253千円  
 1項 延滞金、加算金及び過料 1千円

5		1,253	1,253	0
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
計		1	1	0

5款 諸収入 1,253千円  
 2項 償還金及び還付加算金 1,250千円

	2 償還金及び還付加算金	1,250	1,250	0
	1 保険料還付金	1,200	1,200	0
	2 還付加算金	50	50	0
計		1,250	1,250	0

5款 諸収入 1,253千円  
 3項 預金利子 1千円

	3 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
計		1	1	0

節		額	説明	前年度
区	分			
		千円	千円	千円
1	繰越金	1	○国保年金課 1 繰越金	1

1	延滞金	1	○国保年金課 1 延滞金	1
---	-----	---	-----------------	---

1	保険料還付金	1,200	○国保年金課 1 保険料還付金	1,200
1	還付加算金	50	○国保年金課 1 還付加算金	50

1	預金利子	1	○国保年金課 1 預金利子	1
---	------	---	------------------	---

5款 諸収入  
4項 雑入

1,253千円  
1千円

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4	雑入	千円 1	千円 1	千円 0
		1 雑入	1	1	0
計			1	1	0

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 雑入	1	○国保年金課 1 雑入	1

### 3 歳 出

1 款 総務費 8,934千円  
 1 項 総務管理費 7,005千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地方債	その他		
1	千円 8,934	千円 8,407	千円 527	千円	千円	千円	千円 8,934	
1	7,005	6,501	504				7,005	
1	7,005	6,501	504				7,005	
計	7,005	6,501	504				7,005	

1 款 総務費 8,934千円  
 2 項 徴収費 1,929千円

2	徴収費	1,929	1,906	23				1,929
1	徴収費	1,929	1,906	23				1,929
計		1,929	1,906	23				1,929

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 586,597千円  
 1 項 後期高齢者医療 586,597千円

2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	586,597	593,475	△6,878			586,597	
1	後期高齢者 医療	586,597	593,475	△6,878			586,597	
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	586,597	593,475	△6,878			586,597 保険料 483,814 繰入金 102,782	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 報酬	1,900	○国保年金課 1 後期高齢者一般事務事業 01 報酬 事務補佐員報酬 04 共済費 09 旅費 11 需用費 消耗品費 印刷製本費 12 役務費 通信運搬費 18 備品購入費 庁用備品購入費	6,501
4 共済費	314		
9 旅費	18		
11 需用費	307		
12 役務費	3,724		
18 備品購入費	742		
		1,900	
		1,900	
		314	
		18	
		307	
		264	
		43	
		3,724	
		3,724	
		742	
		742	

11 需用費	551	○国保年金課 1 後期高齢者賦課徴収事業 11 需用費 印刷製本費 12 役務費 通信運搬費 手数料	1,906	
12 役務費	1,378			
				1,929
				551
				551
		1,378		
		1,038		
		340		

19 負担金、補助及び交付金	586,597	○国保年金課 1 後期高齢者医療広域連合納付金 19 負担金、補助及び交付金 保険料その他納付金	593,475
		586,597	
		586,597	
		586,597	

後期高齢者医療特別会計

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

586,597千円

1項 後期高齢者医療

586,597千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	586,597	593,475	△6,878			諸収入 1 586,597	

3款 諸支出金

1,251千円

1項 償還金及び還付加算金

1,250千円

3	諸支出金	1,251	1,251	0			1,250	1
	1 償還金及び 還付加算金	1,250	1,250	0			1,250	
	1 保険料還付 金	1,250	1,250	0			諸収入 1,250 1,250	
	計	1,250	1,250	0			1,250	

3款 諸支出金

1,251千円

2項 繰出金

1千円

	2 繰出金	1	1	0				1
	1 他会計繰出 金	1	1	0				1
	計	1	1	0				1

4款 予備費

1,218千円

1項 予備費

1,218千円

4	予備費	1,218	867	351				1,218
	1 予備費	1,218	867	351				1,218
	1 予備費	1,218	867	351				1,218
	計	1,218	867	351				1,218

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

23 償還金、利子及び割引料	1,250	○国保年金課 1 償還金及び還付加算金 1,250 23 償還金、利子及び割引料 1,250 過誤納還付金 1,200 還付加算金 50	1,250

28 繰出金	1	○国保年金課 1 他会計繰出金 1 28 繰出金 1 他会計繰出金 1	1


給 与 費 明 細 書

一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1 (0)	1,900	0	0	1,900	314	2,214	
前 年 度	1 (0)	1,887	0	0	1,887	317	2,204	
比 較	0 (0)	13	0	0	13	△ 3	10	

※ ( ) 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国 ( 県 ) 支 出 金	市 債	そ の 他	
		千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	
公金収納 (コンビニ 収納) 業務 委託	平成28年度分	月額基本料 金に収納1 件当たりの 手数料を加 算した額	平成29年度	171	平成30年度 ～平成33年度	限度額に同じ				限度額に同じ



# 介 護 保 険 特 別 会 計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 保険料	998,778	950,566	48,212	25.7 %
2 使用料及び手数料	92	109	△17	0.0 %
3 国庫支出金	812,269	843,366	△31,097	20.9 %
4 支払基金交付金	1,001,579	1,048,202	△46,623	25.7 %
5 県支出金	538,624	546,592	△7,968	13.8 %
6 財産収入	396	299	97	0.0 %
7 繰入金	541,257	556,861	△15,604	13.9 %
8 繰越金	1	1	0	0.0 %
9 諸収入	4	4	0	0.0 %
歳入合計	3,893,000	3,946,000	△53,000	100.0 %

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	59,761	63,116	△3,355
2 保険給付費	3,551,851	3,593,383	△41,532
3 地域支援事業費	235,747	220,210	15,537
4 基金積立金	40,051	62,523	△22,472
5 公債費	1	5	△4
6 諸支出金	2,650	2,003	647
7 予備費	2,939	4,760	△1,821
歳 出 合 計	3,893,000	3,946,000	△53,000

本年度予算額の財源内訳					総額対比
特 定 財 源				一 般 財 源	
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	
			59,761		1.5 %
746,476	503,910		1,402,845	898,620	91.2 %
65,791	34,713		77,384	57,859	6.1 %
2	1		397	39,651	1.0 %
			1		0.0 %
			2	2,648	0.1 %
			2,939		0.1 %
812,269	538,624		1,543,329	998,778	100.0 %

## 2 歳 入

### 1 款 保険料

998,778千円

#### 1 項 介護保険料

998,778千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	保険料	千円 998,778	千円 950,566	千円 48,212
	1 介護保険料	998,778	950,566	48,212
	1 第1号被保険者保険料	998,778	950,566	48,212
計		998,778	950,566	48,212

### 2 款 使用料及び手数料

92千円

#### 1 項 手数料

92千円

2	使用料及び手数料	92	109	△17
	1 手数料	92	109	△17
	1 督促手数料	92	109	△17
計		92	109	△17

### 3 款 国庫支出金

812,269千円

#### 1 項 国庫負担金

650,329千円

3	国庫支出金	812,269	843,366	△31,097
	1 国庫負担金	650,329	653,547	△3,218
	1 介護給付費負担金	650,329	653,547	△3,218
計		650,329	653,547	△3,218

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	996,027	○介護福祉課 1 現年度分 996,027 調定見込額 1,004,060,040円×99.2/100≒996,027,000円	947,615
2 滞納繰越分	2,751	○介護福祉課 1 繰越分 2,751 調定見込額13,755,000円×20/100=2,751,000円	2,951

1 督促手数料	92	○介護福祉課 1 督促手数料 92	109
---------	----	----------------------	-----

1 現年度分	650,328	○介護福祉課 1 介護給付費負担金 650,328 [介護保険法第121条] 居宅等給付費 2,352,053,000円×国庫負担割合20.0/100≒470,410,000円 施設等給付費 1,199,455,000円×国庫負担割合15.0/100≒179,918,000円	653,546
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 介護給付費負担金 1	1

介護保険特別会計

3款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

812,269千円  
161,940千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
2	国庫補助金	千円 161,940	千円 189,819	千円 △27,879
	1 調整交付金	100,158	124,286	△24,128
	2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	29,916	27,170	2,746
	3 介護保険災害臨時特例補助金	258	258	0
	4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	31,608	30,108	1,500
	総合事業特別財政調整交付金	0	253	△253
	特別調整交付金	0	7,744	△7,744
計		161,940	189,819	△27,879

4款 支払基金交付金  
1項 支払基金交付金

1,001,579千円  
1,001,579千円

4	支払基金交付金	1,001,579	1,048,202	△46,623
	1 支払基金交付金	1,001,579	1,048,202	△46,623
	1 介護給付費交付金	958,908	1,006,051	△47,143

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
	千円		千円	千円
1 現年度分	100,157	○介護福祉課 1 介護給付費財政調整交付金 1 調整交付金 [介護保険法第122条] 3,551,508,000円×国庫交付割合2.70/100≒95,890,000円 2 介護予防・日常生活支援事業調整交付金 1 調整交付金 [介護保険法第122条の2第3項] 158,042,000円×国庫交付割合2.70/100≒4,267,000円	95,890 95,890 4,267 4,267	119,288 4,997
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 介護給付費財政調整交付金 1 調整交付金	1 1	1
1 現年度分	29,916	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） [介護保険法第122条の2第4項] 77,705,000円×国庫負担割合38.5/100≒29,916,000円	29,916	27,170
1 介護保険災害 臨時特例補助 金	258	○介護福祉課 1 介護保険災害臨時特例補助金 [東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成 に関する法律] 介護サービス利用者負担免除235,392円+介護保険料減免額 23,100円≒258,000円	258	258
1 現年度分	31,608	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） [介護保険法第122条の2第1項] 158,042,000円×国庫負担割合20.0/100≒31,608,000円	31,608	30,108
		(廃目)		
		(廃目)		

1 現年度分	958,907	○介護福祉課 1 介護給付費交付金 [介護保険法第125条] 3,551,508,000円×支払基金交付割合27.0/100 ≒958,907,000円	958,907	1,006,050
--------	---------	--	---------	-----------

介護保険特別会計

## 4款 支払基金交付金

1,001,579千円

## 1項 支払基金交付金

1,001,579千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	2 地域支援事業支援交付金	42,671	42,151	520
計		1,001,579	1,048,202	△46,623

## 5款 県支出金

538,624千円

## 1項 県負担金

503,911千円

5	県支出金	538,624	546,592	△7,968
	1 県負担金	503,911	514,190	△10,279
	1 介護給付費負担金	503,911	514,190	△10,279
計		503,911	514,190	△10,279

## 5款 県支出金

538,624千円

## 2項 県補助金

34,713千円

	2 県補助金	34,713	32,402	2,311
	1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	14,958	13,585	1,373
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	19,755	18,817	938
計		34,713	32,402	2,311

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
2 過年度分	千円 1	○介護福祉課 1 介護給付費交付金	千円 1	千円 1
1 現年度分	42,671	○介護福祉課 1 地域支援事業支援交付金 [介護保険法第126条] 158,042,000円×支払基金交付割合27.0/100≒42,671,000円	42,671	42,151

1 現年度分	503,910	○介護福祉課 1 介護給付費負担金 [介護保険法第123条第1項] 居宅等給付費 2,352,053,000円×県負担割合12.5/100≒294,006,000円 施設等給付費 1,199,455,000円×県負担割合17.5/100≒209,904,000円	503,910	514,189
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 介護給付費負担金	1	1

1 現年度分	14,958	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） [介護保険法第123条第4項] 77,705,000円×県交付割合19.25/100≒14,958,000円	14,958	13,585
1 現年度分	19,755	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） [介護保険法第123条第3項] 158,042,000円×県交付割合12.5/100≒19,755,000円	19,755	18,817

介護保険特別会計

6 款 財産収入  
1 項 財産運用収入

396千円

396千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
6	財産収入	千円 396	千円 299	千円 97
	1 財産運用収入	396	299	97
	1 1 利子及び配当金	396	299	97
計		396	299	97

7 款 繰入金  
1 項 他会計繰入金

541,257千円

541,256千円

7	繰入金	541,257	556,861	△15,604
	1 他会計繰入金	541,256	556,860	△15,604
	1 1 一般会計繰入金	541,256	556,860	△15,604
計		541,256	556,860	△15,604

7 款 繰入金  
2 項 基金繰入金

541,257千円

1千円

	2 基金繰入金	1	1	0
	1 介護保険事業財政調整基金繰入金	1	1	0
計		1	1	0

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
	千円		千円	千円
1	396	○介護福祉課 1 介護保険事業財政調整基金利子	396	299

1	443,938	○介護福祉課 1 介護給付費繰入金 [介護保険法第124条第1項] 3,551,508,000円×市負担割合12.5/100≒443,938,000円	443,938	449,129
2	14,958	○介護福祉課 1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） [介護保険法第124条第4項] 77,705,000円×19.25/100≒14,958,000円	14,958	13,585
3	19,755	○介護福祉課 1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業） [介護保険法第124条第3項] 158,042,000円×市負担割合12.5/100≒19,755,000円	19,755	18,817
4	62,605	○介護福祉課 1 事務費繰入金	62,605	67,768

1	1	○介護福祉課 1 介護保険事業財政調整基金繰入金	1	1
---	---	-----------------------------	---	---

介護保険特別会計

8款 繰越金 1千円  
 1項 繰越金 1千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
8	繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
計		1	1	0

9款 諸収入 4千円  
 1項 延滞金、加算金及び過料 1千円

9	諸収入	4	4	0
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計		1	1	0

9款 諸収入 4千円  
 2項 市預金利子 1千円

	2 市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
計		1	1	0

9款 諸収入 4千円  
 3項 雑入 2千円

	3 雑入	2	2	0
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 返納金	1	1	0
計		2	2	0

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	○介護福祉課 1 前年度繰越金	1

1 第1号被保険者延滞金	1	○介護福祉課 1 第1号被保険者延滞金	1
--------------	---	------------------------	---

1 市預金利子	1	○介護福祉課 1 市預金利子	1
---------	---	-------------------	---

1 第三者納付金	1	○介護福祉課 1 第三者納付金	1
1 返納金	1	○介護福祉課 1 返納金	1

介護保険特別会計

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

59,761千円

#### 1 項 総務管理費

8,434千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	59,761	63,116	△3,355			59,761	
1	8,434	7,117	1,317			8,434	
1 一般管理費	8,434	7,117	1,317			8,434 繰入金 8,434	
計	8,434	7,117	1,317			8,434	

#### 1 款 総務費

59,761千円

#### 2 項 徴収費

2,987千円

2	2,987	3,106	△119			2,987	
1 賦課徴収費	2,987	3,106	△119			2,987 使用料及び 手数料 92 繰入金 2,895	
計	2,987	3,106	△119			2,987	

#### 1 款 総務費

59,761千円

#### 3 項 介護認定審査会費

48,028千円

3	48,028	52,503	△4,475			48,028	
---	--------	--------	--------	--	--	--------	--

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
9 旅費	46	○介護福祉課	
11 需用費	1,606	1 介護保険庶務事務	2,968
12 役務費	1,307	09 旅費	46
13 委託料	5,460	11 需用費	1,606
14 使用料及び賃借料	11	消耗品費	955
19 負担金、補助及び交付金	4	印刷製本費	651
		12 役務費	1,300
		通信運搬費	1,300
		13 委託料	1
		第三者求償事務委託料	1
		14 使用料及び賃借料	11
		介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料	11
		19 負担金、補助及び交付金	4
		会議等出席者負担金	4
		2 介護保険システム管理事業	5,466
		12 役務費	7
		通信運搬費	7
		13 委託料	5,459
		介護保険システム処理委託料	275
		国保連合会処理委託料	108
		介護報酬改定等に伴うシステム改修委託料	5,076
			390

11 需用費	731	○介護福祉課	
12 役務費	2,256	1 介護保険賦課徴収事業	2,987
		11 需用費	731
		印刷製本費	731
		12 役務費	2,256
		通信運搬費	1,797
		手数料	459

--	--	--	--

1 款 総務費

59,761千円

3 項 介護認定審査会費

48,028千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 48,028	千円 52,503	千円 △4,475	千円	千円	千円 48,028 繰入金 48,028	千円
計	48,028	52,503	△4,475			48,028	

1 款 総務費

59,761千円

4 項 運営協議会費

312千円

4	運営協議会費	312	390	△78			312	
	1 運営協議会費	312	390	△78			繰入金 312 312	
	計	312	390	△78			312	

2 款 保険給付費

3,551,851千円

1 項 介護サービス等諸費

3,386,761千円

2	保険給付費	3,551,851	3,593,383	△41,532	1,250,386		1,402,845	898,620
	1 介護サービス等諸費	3,386,761	3,378,011	8,750	1,192,275		1,337,634	856,852
	1 居宅介護サービス等給付費	1,475,800	1,382,912	92,888	519,654 国庫支出金 329,298 県支出金 190,356		582,848 支払基金交 付金 398,402 繰入金 184,446	373,298

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 報酬	6,271	○介護福祉課 1 介護保険認定審査会負担金 34,694	38,824
4 共済費	1,021	12 役務費 91 通信運搬費 91	
9 旅費	4	19 負担金、補助及び交付金 34,603 塩釜地区消防事務組合負担金 34,603	
11 需用費	40	2 介護保険認定調査事業 13,334	13,679
12 役務費	91	01 報酬 6,271 事務補佐員報酬 1,968 介護支援専門員報酬 4,303	
13 委託料	5,983	04 共済費 1,021 09 旅費 4	
14 使用料及び賃借料	15	11 需用費 40 消耗品費 40	
19 負担金、補助及び交付金	34,603	13 委託料 5,983 認定調査業務委託料 5,983 14 使用料及び賃借料 15 有料駐車場等使用料 15	

1 報酬	312	○介護福祉課 1 介護保険運営協議会運営事業 312 01 報酬 312 運営協議会委員報酬 312	390
------	-----	---	-----

19 負担金、補助及び交付金	1,475,800	○介護福祉課 1 居宅介護サービス等給付事業 1,475,800 19 負担金、補助及び交付金 1,475,800 居宅介護サービス等給付費負担金 1,475,800	1,382,912
----------------	-----------	--	-----------

介護保険特別会計

2款 保険給付費

3,551,851千円

1項 介護サービス等諸費

3,386,761千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 地域密着型 介護サービス等給付費	千円 728,850	千円 698,923	千円 29,927	千円 256,555 国庫支出金 165,449 県支出金 91,106	千円	千円 287,896 支払基金交 付金 196,790 繰入金 91,106	千円 184,399
3 施設介護サ ービス等給 付費	999,363	1,089,861	△90,498	351,774 国庫支出金 176,887 県支出金 174,887		394,748 支払基金交 付金 269,828 繰入金 124,920	252,841
4 居宅介護サ ービス等計 画給付費	178,920	201,899	△22,979	62,980 国庫支出金 40,615 県支出金 22,365		70,673 支払基金交 付金 48,308 繰入金 22,365	45,267
5 審査支払手 数料	3,828	4,416	△588	1,312 国庫支出金 847 県支出金 465		1,469 支払基金交 付金 1,004 繰入金 465	1,047
計	3,386,761	3,378,011	8,750	1,192,275		1,337,634	856,852

2款 保険給付費

3,551,851千円

2項 高額介護サービス等費

57,240千円

2	高額介護サ ービス等費	57,240	71,266	△14,026	20,148		22,610	14,482
1	高額介護サ ービス等費	57,240	71,266	△14,026	20,148 国庫支出金 12,993 県支出金 7,155		22,610 支払基金交 付金 15,455 繰入金 7,155	14,482
計		57,240	71,266	△14,026	20,148		22,610	14,482

節		説明	前年度
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 728,850	○介護福祉課 1 地域密着型サービス等給付事業 19 負担金、補助及び交付金 地域密着型介護サービス等給付費負担金	千円 698,923
19 負担金、補助及び交付金	999,363	○介護福祉課 1 施設介護サービス等給付事業 19 負担金、補助及び交付金 施設介護サービス等給付費負担金	1,089,861
19 負担金、補助及び交付金	178,920	○介護福祉課 1 居宅介護サービス等計画給付事業 19 負担金、補助及び交付金 居宅介護サービス等計画給付費負担金	201,899
13 委託料	3,828	○介護福祉課 1 審査支払事務事業（給付事業） 13 委託料 審査支払事務委託料	4,416

19 負担金、補助及び交付金	57,240	○介護福祉課 1 高額介護サービス等給付事業 19 負担金、補助及び交付金 高額介護サービス等費負担金	71,266

2款 保険給付費

3,551,851千円

3項 高額医療合算介護サービス等費

7,973千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
3 高額医療合算介護サービス等費	千円 7,973	千円 13,195	千円 △5,222	千円 2,807	千円	千円 3,150	千円 2,016	
1 高額医療合算介護サービス等費	7,973	13,195	△5,222	2,807 国庫支出金 1,810 県支出金 997		3,150 支払基金交付金 2,153 繰入金 997	2,016	
計	7,973	13,195	△5,222	2,807		3,150	2,016	

2款 保険給付費

3,551,851千円

4項 特定入所者介護サービス等費

99,877千円

4 特定入所者介護サービス等費	99,877	130,911	△31,034	35,156		39,451	25,270
1 特定入所者介護サービス等給付費	99,877	130,911	△31,034	35,156 国庫支出金 18,577 県支出金 16,579		39,451 支払基金交付金 26,967 繰入金 12,484	25,270
計	99,877	130,911	△31,034	35,156		39,451	25,270

3款 地域支援事業費

235,747千円

1項 介護予防事業費

8,037千円

3 地域支援事業費	235,747	220,210	15,537	100,504		77,384	57,859
1 介護予防事業費	8,037	9,729	△1,692	2,828		3,174	2,035
1 一般介護予防事業費	8,037	9,729	△1,692	2,828 国庫支出金 1,824 県支出金 1,004		3,174 支払基金交付金 2,170 繰入金 1,004	2,035

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
19 負担金、補助及び交付金	7,973	○介護福祉課 1 高額医療合算介護サービス等給付事業 7,973 19 負担金、補助及び交付金 7,973 高額医療合算介護サービス等費負担金 7,973	13,195

19 負担金、補助及び交付金	99,877	○介護福祉課 1 特定入居者介護サービス等給付事業 99,877 19 負担金、補助及び交付金 99,877 特定入所者介護サービス等給付費負担金 99,877	130,911

9 旅費	4	○介護福祉課 1 介護予防普及啓発事業 3,842 09 旅費 4 11 需用費 223 消耗品費 101 印刷製本費 122 12 役務費 25 通信運搬費 25 13 委託料 3,590 介護予防教室業務委託料 3,590 2 地域介護予防活動支援事業 3,927	3,268
11 需用費	442		
12 役務費	76		
13 委託料	5,892		
14 使用料及び賃借料	13		
			6,015

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

235,747千円

1項 介護予防事業費

8,037千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	8,037	9,729	△1,692	2,828		3,174	2,035

3款 地域支援事業費

235,747千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

77,705千円

2	包括的支援事業・任意事業費	77,705	69,668	8,037	44,874		14,958	17,873
1	包括的支援事業費	61,580	55,644	5,936	35,562 国庫支出金 23,708 県支出金 11,854		11,854 繰入金 11,854	14,164

節		説明	前年度
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 1,610	11 需用費 219 消耗品費 156 印刷製本費 43 修繕費 10 医薬材料費 10 12 役務費 51 通信運搬費 17 手数料 34 13 委託料 2,034 地域介護予防活動支援業務委託料 2,034 14 使用料及び賃借料 13 会場等使用料 13 19 負担金、補助及び交付金 1,610 介護予防補助金 1,610 3 地域リハビリテーション活動支援事業 268 13 委託料 268 地域リハビリテーション活動支援業務委託料 268	千円 446

1 報酬	234	○介護福祉課	
8 報償費	99	1 地域包括支援センター管理運営事業	56,697
9 旅費	141	01 報酬	234
11 需用費	85	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	234
13 委託料	61,004	08 報償費	33
14 使用料及び賃借料	2	報償金	33
19 負担金、補助及び交付金	15	09 旅費	48
		11 需用費	10
		消耗品費	10
		13 委託料	56,357
		包括的支援事業業務委託料	56,331
		虐待防止権利擁護事業委託料	26
		19 負担金、補助及び交付金	15
		会議等出席者負担金	15
		2 在宅医療・介護連携推進事業	2,049
		08 報償費	33
		報償金	33
		09 旅費	4
		11 需用費	61
		消耗品費	14
		印刷製本費	47
		13 委託料	1,950
		包括的支援事業業務委託料	1,950
		14 使用料及び賃借料	1
		会場等使用料	1
		3 認知症施策推進事業	2,834
		08 報償費	33

介護保険特別会計

3款 地域支援事業費

235,747千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

77,705千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	8,125	6,896	1,229	4,692 国庫支出金 3,128 県支出金 1,564		1,564 繰入金 1,564	1,869
3 生活支援体制整備事業	8,000	7,128	872	4,620 国庫支出金 3,080 県支出金 1,540		1,540 繰入金 1,540	1,840
計	77,705	69,668	8,037	44,874		14,958	17,873

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
		報償金 33 09 旅費 89 11 需用費 14 消耗品費 14 13 委託料 2,697 認知症初期集中支援推進業務委託料 867 包括的支援事業業務委託料 1,830 14 使用料及び賃借料 1 会場等使用料 1	
8 報償費	155	○介護福祉課	
		1 成年後見事業（高齢者） 2,424	1,556
11 需用費	133	11 需用費 17	
		消耗品費 17	
12 役務費	50	12 役務費 25	
		通信運搬費 25	
14 使用料及び賃借料	11	20 扶助費 2,382	
		成年後見制度申立費 750	
		成年後見人等報酬費用助成金 1,632	
20 扶助費	7,776	2 認知症サポーター養成事業 307	210
		08 報償費 155	
		報償金 155	
		11 需用費 116	
		消耗品費 116	
		12 役務費 25	
		通信運搬費 25	
		14 使用料及び賃借料 11	
		会場等使用料 11	
		3 家族介護慰労金支給事業 100	100
		20 扶助費 100	
		家族介護慰労金 100	
		4 おむつ支給事業 5,294	5,030
		20 扶助費 5,294	
		おむつ支給業務 5,294	
8 報償費	97	○介護福祉課	
		1 生活支援体制整備事業 8,000	7,128
9 旅費	11	08 報償費 97	
		報償金 97	
11 需用費	344	09 旅費 11	
		11 需用費 344	
12 役務費	8	消耗品費 60	
		印刷製本費 284	
13 委託料	7,500	12 役務費 8	
		通信運搬費 8	
14 使用料及び賃借料	30	13 委託料 7,500	
		包括的支援事業業務委託料 7,500	
19 負担金、補助及び交付金	10	14 使用料及び賃借料 30	
		会場等使用料 30	
		19 負担金、補助及び交付金 10	
		会議出席者等負担金 10	

3款 地域支援事業費

235,747千円

3項 介護予防・生活支援サービス事業費

150,005千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 150,005	千円 140,813	千円 9,192	千円 52,802	千円	千円 59,252	千円 37,951
1 介護予防・生活支援サービス事業費	150,005	140,813	9,192	52,802 国庫支出金 34,051 県支出金 18,751		59,252 支払基金交 付金 40,501 繰入金 18,751	37,951
計	150,005	140,813	9,192	52,802		59,252	37,951

4款 基金積立金

40,051千円

1項 基金積立金

40,051千円

4	基金積立金	40,051	62,523	△22,472	3		397	39,651
1	基金積立金	40,051	62,523	△22,472	3		397	39,651
1	基金積立金	40,051	62,523	△22,472	3 国庫支出金 2 県支出金 1		397 支払基金交 付金 1 財産収入 396	39,651
計		40,051	62,523	△22,472	3		397	39,651

5款 公債費

1千円

1項 公債費

1千円

5	公債費	1	5	△4			1	
1	公債費	1	5	△4			1	
1	利子	1	5	△4			繰入金 1	

節		説明	前年度	
区分	金額			
	千円	千円	千円	
11 需用費	105	○介護福祉課 1 介護予防・生活支援サービス事業 11 需用費 消耗品費 13 委託料 サービス委託料 19 負担金、補助及び交付金 サービス事業等負担金 2 介護予防ケアマネジメント事業 13 委託料 介護予防ケアマネジメント業務等委託料 3 審査支払事務事業（総合事業） 13 委託料 審査支払事務委託料	125,730	
13 委託料	18,596			132,338
19 負担金、補助及び交付金	131,304			105 105 929 929 131,304 131,304 16,881 16,881 16,881 786 786 786
			14,582	
			501	

25 積立金	40,051	○介護福祉課 1 介護保険事業財政調整基金積立金 25 積立金 介護保険事業財政調整基金積立元金 介護保険事業財政調整基金積立利子	40,051 40,051 39,655 396	62,523
--------	--------	---	-----------------------------------	--------

23 償還金、利子及び割引料	1	○介護福祉課 1 公債費利子 23 償還金、利子及び割引料 一時借入金償還利子	1 1 1	5
----------------	---	--	-------------	---

介護保険特別会計

5款 公債費

1千円

1項 公債費

1千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1	千円 5	千円 △4	千円	千円	千円 1	千円

6款 諸支出金

2,650千円

1項 償還金及び還付加算金

2,649千円

6	諸支出金	2,650	2,003	647			2	2,648
	1 償還金及び 還付加算金	2,649	2,002	647			1	2,648
	1 第1号被保 険者保険料 還付金	2,648	2,001	647				2,648
	2 償還金	1	1	0			繰越金 1 1	
	計	2,649	2,002	647			1	2,648

6款 諸支出金

2,650千円

2項 繰出金

1千円

	2 繰出金	1	1	0			1	
	1 他会計繰出 金	1	1	0			繰入金 1 1	
	計	1	1	0			1	

7款 予備費

2,939千円

1項 予備費

2,939千円

7	予備費	2,939	4,760	△1,821			2,939	
	1 予備費	2,939	4,760	△1,821			2,939	
	1 予備費	2,939	4,760	△1,821			繰入金 2,939 2,935	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

23 償還金、利子及び割引料	2,648	○介護福祉課 1 第1号被保険者保険料還付金 2,648 23 償還金、利子及び割引料 2,648 第1号被保険者保険料還付加算金 1 第1号被保険者保険料還付金 2,647	2,001
23 償還金、利子及び割引料	1	○介護福祉課 1 償還金 1 23 償還金、利子及び割引料 1 国庫支出金等過年度分返還金 1	1

28 繰出金	1	○介護福祉課 1 他会計繰出金 1 28 繰出金 1 一般会計繰出金 1	1


介護保険特別会計

7款 予備費  
1項 予備費

2,939千円  
2,939千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						諸収入 4	
計	2,939	4,760	△1,821			2,939	

節		説明	前年度
区分	金額		千円
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	20	546					546	546	
前 年 度	20	702					702	702	
比 較	0	△ 156					△ 156	△ 156	

2 一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)			
本 年 度	3 (0)	6,271	0	0	6,271	1,021	7,292
前 年 度	3 (0)	6,232	0	0	6,232	1,030	7,262
比 較	0 (0)	39	0	0	39	△ 9	30

※ ( ) 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 ( 県 ) 支 出 金	市 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
国保連合会 共同処理業 務委託	平成29年度分 108			平成30年度	108			(繰入) 108	
公 金 収 納 (コンビニ 収納) 業 務 委託	平成28年度分 月額基本料 金に収納1 件当たりの 手数料を加 算した額	平成29年度	234	平成30年度 ～平成33年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
単価契約に 係る認定調 査業務委託	平成29年度分 平成30年度 予算の範囲 内			平成30年度	限度額に同じ			(繰入) 限度額に 同じ	
介護予防教 室業務委託	平成29年度分 3,490			平成30年度	3,490	1,228		(支払基金) 943 (繰入) 436	883
介護支援ボ ランティア 活動ポイン ト事業委託	平成29年度分 420			平成30年度	420	148		(支払基金) 113 (繰入) 53	106
単価契約に 係る認知症 初期集中支 援推進業務 委託	平成29年度分 平成30年度 予算の範囲 内			平成30年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(繰入) 限度額に 同じ	限度額に同じ
包括的支援 事業業務委 託	平成29年度分 168,993			平成30年度 ～平成32年度	168,993	97,593		(繰入) 32,531	38,869
包括的支援 事業業務委 託 (在宅医 療・介護連 携推進事 業)	平成29年度分 5,850			平成30年度 ～平成32年度	5,850	3,378		(繰入) 1,126	1,346
包括的支援 事業業務委 託 (認知症 施策推進事 業)	平成29年度分 5,490			平成30年度 ～平成32年度	5,490	3,170		(繰入) 1,057	1,263
包括的支援 事業業務委 託 (生活支 援体制整備 事業)	平成29年度分 22,500			平成30年度 ～平成32年度	22,500	12,994		(繰入) 4,331	5,175
単価契約に 係る紙おむ つ支給事業 業務委託	平成29年度分 平成30年度 予算の範囲 内			平成30年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(繰入) 限度額に 同じ	限度額に同じ
単価契約に 係る軽度生 活援助サー ビス事業業 務委託	平成29年度分 平成30年度 予算の範囲 内			平成30年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(支払基金) 限度額に同 じ (繰入) 限度額に同 じ	限度額に同じ
単価契約に 係る認知症 高齢者見守 りサービス 事業業務委 託	平成29年度分 平成30年度 予算の範囲 内			平成30年度	限度額に同じ	限度額に 同じ		(支払基金) 限度額に同 じ (繰入) 限度額に同 じ	限度額に同じ



# 下水道事業特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 分担金及び負担金	396	2,824	△2,428	0.0%
2 使用料及び手数料	820,025	812,787	7,238	10.7%
3 国庫支出金	140,000	252,000	△112,000	1.8%
4 財産収入	1	1,406	△1,405	0.0%
5 繰入金	5,972,118	5,979,959	△7,841	77.9%
6 繰越金	1	1	0	0.0%
7 諸収入	2,759	6,623	△3,864	0.1%
8 市債	730,700	847,400	△116,700	9.5%
歳入合計	7,666,000	7,903,000	△237,000	100.0%

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	754,572	742,096	12,476
2 事業費	4,969,394	5,174,111	△204,717
3 公債費	1,936,931	1,981,372	△44,441
4 災害復旧費	1	1	0
5 諸支出金	2	2	0
6 予備費	5,100	5,418	△318
歳 出 合 計	7,666,000	7,903,000	△237,000

本年度予算額の財源内訳					総額対比
特 定 財 源				一 般 財 源	
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	
		15,700	456,085	282,787	9.8 %
140,000		221,500	3,438,251	1,169,643	64.8 %
		493,500	364,467	1,078,964	25.3 %
				1	0.0 %
				2	0.0 %
			2,550	2,550	0.1 %
140,000		730,700	4,261,353	2,533,947	100.0 %

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

396千円

#### 1 項 分担金

2千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	分担金及び負担金	千円 396	千円 2,824	千円 △2,428
	1 分担金	2	172	△170
	1 下水道事業受益者分担金	2	172	△170
計		2	172	△170

### 1 款 分担金及び負担金

396千円

#### 2 項 負担金

394千円

	2 負担金	394	2,652	△2,258
	1 下水道事業受益者負担金	394	2,652	△2,258
計		394	2,652	△2,258

### 2 款 使用料及び手数料

820,025千円

#### 1 項 使用料

819,624千円

2	使用料及び手数料	820,025	812,787	7,238
	1 使用料	819,624	812,366	7,258
	1 下水道使用料	818,214	812,366	5,848
	2 下水道用地使用料	1,410	0	1,410

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
	千円		千円	千円
1 下水道事業受益者分担金	1	○下水道課 1 下水道事業受益者分担金 ・平成28年度賦課分 0円 ・平成29年度賦課分 0円 ・平成30年度賦課分 1,000円	1	171
2 滞納繰越分	1	○下水道課 1 下水道事業受益者分担金繰越額	1	1

1 下水道事業受益者負担金	393	○下水道課 1 下水道事業受益者負担金 ・平成28年度賦課分 171,000円 ・平成29年度賦課分 87,500円 ・平成30年度賦課分 135,200円	393	2,651
2 滞納繰越分	1	○下水道課 1 下水道事業受益者負担金繰越額	1	1

1 下水道使用料	815,706	○下水道課 1 下水道使用料 1 下水道使用料 (多賀城給水区分) 755,615 2 下水道使用料 (塩竈給水区分) 60,091	815,706	809,704
2 滞納繰越分	2,508	○下水道課 1 繰越額 1 繰越額 (多賀城給水区分) 2,300 2 繰越額 (塩竈給水区分) 208	2,508	2,662
3 下水道用地使用料	1,410	○下水道課 1 下水道用地使用料	298	

下水道事業特別会計

## 2 款 使用料及び手数料

820,025千円

## 1 項 使用料

819,624千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	計	819,624	812,366	7,258

## 2 款 使用料及び手数料

820,025千円

## 2 項 手数料

401千円

2	手数料	401	421	△20
	1 総務手数料	401	421	△20
	計	401	421	△20

## 3 款 国庫支出金

140,000千円

## 1 項 国庫補助金

140,000千円

3	国庫支出金	140,000	252,000	△112,000
	1 国庫補助金	140,000	252,000	△112,000
	1 下水道事業国庫補助金	140,000	252,000	△112,000
	計	140,000	252,000	△112,000

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		2 下水道用地占用料 1,112	

1 総務手数料	400	○下水道課 1 排水設備計画確認手数料 200 500円×400件=200,000円 2 排水設備検査手数料 200 500円×400件=200,000円	210 210
2 督促手数料	1	○下水道課 1 督促手数料 1	1

1 社会資本整備 総合交付金	140,000	○下水道課 1 社会資本整備総合交付金（社会資本整備総合交付金） 17,500 [社会資本整備総合交付金交付要綱] 1 公共下水道事業（未普及解消対策事業）分 17,500 ・（都）笠神八幡線 35,000,000円×1/2=17,500,000円 2 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金） 122,500 [社会資本整備総合交付金交付要綱] 1 公共下水道事業（新世代下水道支援事業）分 1,000 ・雨水流出抑制施設整備 3,000,000円×1/3=1,000,000円 2 公共下水道事業（浸水対策事業）分 34,000 ・高橋雨水幹線 50,000,000円×1/2=25,000,000円 ・高崎雨水幹線 18,000,000円×1/2=9,000,000円 3 公共下水道事業（雨水施設ストックマネジメント支援事業） 分 87,500 ・中央雨水ポンプ場 175,000,000円×1/2=87,500,000円	18,500 233,500
-------------------	---------	--	-------------------

下水道事業特別会計

4款 財産収入  
1項 財産売払収入

1千円

1千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
4	財産収入	千円 1	千円 1,406	千円 △1,405
	1 財産売払収入	1	0	1
	1 不動産売払収入	1	0	1
計		1	0	1

4款 財産収入  
項 財産運用収入

1千円

0千円

	財産運用収入	0	1,406	△1,406
	財産貸付収入	0	1,406	△1,406
計		0	1,406	△1,406

5款 繰入金  
1項 他会計繰入金

5,972,118千円

2,533,947千円

5	繰入金	5,972,118	5,979,959	△7,841
	1 他会計繰入金	2,533,947	2,557,287	△23,340
	1 一般会計繰入金	2,533,947	2,557,287	△23,340
計		2,533,947	2,557,287	△23,340

5款 繰入金  
2項 基金繰入金

5,972,118千円

3,438,171千円

	基金繰入金	3,438,171	3,422,672	15,499
	1 東日本大震災復興交付金事業基金繰入金	3,438,171	3,422,672	15,499

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 土地売払収入	1	○下水道課 1 土地売払収入	1

		(廃項)	

1 一般会計繰入金	2,533,947	○下水道課 1 一般会計繰入金	2,533,947
			2,557,287

1 東日本大震災復興交付金事業基金繰入金	3,438,171	○下水道課 1 東日本大震災復興交付金事業基金繰入金 [対象事業] ・町前雨水幹線 463,125,000円 ・八幡雨水幹線 47,400,000円 ・八幡雨水枝線 449,475,000円 ・六貫田雨水幹線 113,250,000円 ・大代東雨水ポンプ場外1施設等 1,633,500,000円 ・雨水地下貯留施設 730,500,000円 ・仮設ポンプ設置事業 921,000円	3,438,171
			3,422,672

下水道事業特別会計

5款 繰入金  
2項 基金繰入金

5,972,118千円  
3,438,171千円

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
		計	千円 3,438,171	千円 3,422,672		千円 15,499

6款 繰越金  
1項 繰越金

1千円  
1千円

6		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
		計	1	1	0

7款 諸収入  
1項 延滞金、加算金及び過料

2,759千円  
2千円

7		諸収入	2,759	6,623	△3,864
	1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
		1 延滞金	1	1	0
		2 加算金	1	1	0
		計	2	2	0

7款 諸収入  
2項 雑入

2,759千円  
2,757千円

	2	雑入	2,757	6,621	△3,864
		1 雑入	2,757	6,621	△3,864
		計	2,757	6,621	△3,864

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円

1	前年度繰越金	1	○下水道課 1 前年度繰越金	1	1
---	--------	---	-------------------	---	---

1	延滞金	1	○下水道課 1 延滞金	1	1
1	加算金	1	○下水道課 1 加算金	1	1

1	雑入	2,757	○下水道課 1 相互利用負担金（流入） ・仙台市 4,817m <sup>3</sup> ×不明水割合1.3×37.6円≒235,454円 ・塩竈市 15,727m <sup>3</sup> ×不明水割合1.3×37.6円≒768,735円 ・七ヶ浜町 13,575m <sup>3</sup> ×37.6円=510,420円 2 水洗便所改造資金融資未償還金 1 3 福島原子力発電所事故下水道事業損害金 117 4 宮城県下水道公社助成金 125 5 旭ヶ岡雨水枝線整備工事負担金（JR負担分） 1,000	1,620	1
---	----	-------	--	-------	---

下水道事業特別会計

8款 市債  
1項 市債

730,700千円  
730,700千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
8	市債	千円 730,700	千円 847,400	千円 △116,700
	1 市債	730,700	847,400	△116,700
	1 下水道事業債	730,700	847,400	△116,700
計		730,700	847,400	△116,700

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
	千円		千円	千円
1 公共下水道事業債	207,000	○下水道課 1 単独事業債 2 社会資本整備総合交付金事業債	66,900 140,100	35,200 251,800
2 流域下水道事業債	14,500	○下水道課 1 流域下水道事業債	14,500	7,700
3 資本費平準化債	401,400	○下水道課 1 資本費平準化債	401,400	442,500
4 下水道事業債 (特別措置分)	92,100	○下水道課 1 下水道事業債 (特別措置分)	92,100	92,100
5 公営企業会計 適用債	15,700	○下水道課 1 公営企業会計適用債	15,700	18,100

### 3 歳 出

1 款 総務費

754,572千円

1 項 総務管理費

119,405千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	総務費	千円 754,572	千円 742,096	千円 12,476	千円 15,700	千円 456,085	千円 282,787	
1	総務管理費	119,405	123,014	△3,609	15,700	51,853	51,852	
	1 一般管理費	119,405	123,014	△3,609	15,700	51,853 使用料及び 手数料 51,853	51,852	
計		119,405	123,014	△3,609	15,700	51,853	51,852	

1 款 総務費

754,572千円

2 項 雨水管理費

224,798千円

2	雨水管理費	224,798	212,926	11,872		2,574	222,224
	1 雨水管理費	224,798	212,926	11,872		2,574	222,224

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 報酬	1,780	○総務課	
2 給料	39,341	1 一般管理職員人件費	94,290
3 職員手当等	33,672	02 給料	39,341
4 共済費	15,465	03 職員手当等	33,672
9 旅費	77	04 共済費	15,152
11 需用費	471	19 負担金、補助及び交付金	4,741
12 役務費	269	職員退職手当組合負担金	4,741
13 委託料	15,694	○下水道課	
14 使用料及び賃借料	2,547	1 下水道事業庶務事務	10,624
19 負担金、補助及び交付金	10,089	01 報酬	1,780
		事務補佐員報酬	1,780
		04 共済費	313
		09 旅費	77
		11 需用費	367
		消耗品費	288
		燃料費	30
		印刷製本費	5
		光熱水費	44
		12 役務費	269
		通信運搬費	4
		手数料	8
		保険料	257
		13 委託料	98
		プレハブ機械警備業務委託料	78
		産業廃棄物処理業務委託料	20
		14 使用料及び賃借料	2,547
		公用車等借上料	1,350
		印刷機器等借上料	104
		テレビ受信料	33
		プレハブ建物等借上料	1,060
		19 負担金、補助及び交付金	5,348
		会議等出席者負担金	135
		水道庁舎使用負担金	5,026
		日本下水道協会負担金	182
		宮城県下水道協会負担金	5
		2 下水道事業公営企業化適用事業	18,100
		11 需用費	104
		消耗品費	104
		13 委託料	15,596
		地方公営企業法適用化業務委託料	15,596

2 給料	3,463	○総務課	
------	-------	------	--

下水道事業特別会計

1 款 総務費  
2 項 雨水管理費

754,572千円  
224,798千円

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
						使用料及び 手数料 1,410 財産収入 1 繰入金 921 諸収入 242	

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
3 職員手当等	2,573	1 雨水管理職員人件費 7,766	6,572
4 共済費	1,312	02 給料 3,463	
9 旅費	98	03 職員手当等 2,573	
11 需用費	30,857	04 共済費 1,312	
12 役務費	2,361	19 負担金、補助及び交付金 418	
13 委託料	151,270	職員退職手当組合負担金 418	
14 使用料及び賃借料	151	○下水道課	
16 原材料費	560	1 雨水施設管理庶務事務 665	538
19 負担金、補助及び交付金	32,153	09 旅費 98	
		11 需用費 284	
		消耗品費 64	
		燃料費 20	
		印刷製本費 200	
		12 役務費 88	
		通信運搬費 88	
		19 負担金、補助及び交付金 195	
		会議等出席者負担金 195	
		2 雨水管路維持管理事業 63,785	63,543
		11 需用費 7,838	
		消耗品費 30	
		光熱水費 3,808	
		修繕料 4,000	
		12 役務費 246	
		通信運搬費 155	
		手数料 65	
		保険料 26	
		13 委託料 55,020	
		雨水下水道台帳整備業務委託料 737	
		下水道施設用地測量等業務委託料 1,000	
		排水路防草対策業務委託料 2,000	
		雨水施設清掃等業務委託料 37,000	
		雨水施設除草等業務委託料 9,600	
		機械・電気設備点検業務委託料 395	
		自家用電気工作物保安管理業務委託料 348	
		河川吐出ゲート点検業務委託料 500	
		非常用ポンプ運転操作業務委託料 1,440	
		雨水施設補修等業務委託料 2,000	
		14 使用料及び賃借料 121	
		土地借上料 121	
		16 原材料費 560	
		マンホール用鉄蓋 560	
		3 雨水ポンプ施設維持管理事業 121,042	119,900
		11 需用費 22,735	
		消耗品費 180	
		燃料費 5,025	
		光熱水費 14,430	
		修繕料 3,100	
		12 役務費 2,027	
		通信運搬費 1,701	
		手数料 124	
		保険料 202	
		13 委託料 96,250	
		機械設備点検業務委託料 16,055	
		電気設備点検業務委託料 5,724	
		機械・電気設備点検業務委託料 36,364	
		運転管理等業務委託料 31,968	
		自家用電気工作物保安管理業務委託料 2,643	

下水道事業特別会計

1 款 総務費  
2 項 雨水管理費

754,572千円  
224,798千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	224,798	212,926	11,872			2,574	222,224

1 款 総務費  
3 項 污水管理費

754,572千円  
410,369千円

3	污水管理費	410,369	406,156	4,213			401,658	8,711
	1 賦課徴収費	73,464	67,508	5,956			73,464 使用料及び 手数料 73,462 諸収入 2	
	2 污水管理費	328,207	328,678	△471			328,194 使用料及び 手数料 326,679 諸収入 1,515	13

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		燃料タンク清掃業務委託料	237
		機械警備業務委託料	738
		消防用設備保守点検業務委託料	777
		高濃度PCB廃棄物収集運搬業務委託料	201
		高濃度PCB廃棄物処理業務委託料	1,543
		14 使用料及び賃借料	30
		テレビ受信料	30
		4 仙台市雨水排水施設維持管理負担金	31,540
		19 負担金、補助及び交付金	31,540
		仙台市雨水排水施設維持管理負担金	31,540
			22,373

2 給料	6,309	○総務課		
3 職員手当等	5,459	1 賦課徴収職員人件費	14,742	11,265
4 共済費	2,213	02 給料	6,309	
9 旅費	44	03 職員手当等	5,459	
11 需用費	60	04 共済費	2,213	
12 役務費	33	19 負担金、補助及び交付金	761	
13 委託料	58,026	職員退職手当組合負担金	761	
19 負担金、補助及び交付金	919	○下水道課		
23 償還金、利子及び割引料	401	1 下水道使用料等徴収事業	58,722	56,243
		09 旅費	44	
		11 需用費	60	
		消耗品費	45	
		燃料費	15	
		12 役務費	33	
		通信運搬費	28	
		手数料	5	
		13 委託料	58,026	
		下水道使用料徴収業務委託料 (多賀城市分)	51,839	
		下水道使用料徴収業務委託料 (塩竈市分)	6,187	
		19 負担金、補助及び交付金	158	
		会議等出席者負担金	158	
		23 償還金、利子及び割引料	401	
		過誤納還付金	400	
		還付加算金	1	
2 給料	3,956	○総務課		
3 職員手当等	3,004	1 汚水管理職員人件費	8,995	9,784
4 共済費	1,558	02 給料	3,956	
9 旅費	78	03 職員手当等	3,004	
11 需用費	7,875	04 共済費	1,558	
		19 負担金、補助及び交付金	477	
		職員退職手当組合負担金	477	
		○下水道課		
		1 汚水施設管理庶務事務	1,216	12,763

下水道事業特別会計

1 款 総務費  
 3 項 汚水管理費

754,572千円  
 410,369千円

款 項 目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
3 水質規制費	8,698	9,970	△1,272				8,698
計	410,369	406,156	4,213			401,658	8,711

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
12 役務費	752	09 旅費 78	
13 委託料	22,139	11 需用費 96	
16 原材料費	4,206	消耗品費 56	
19 負担金、補助及び交付金	284,638	燃料費 20	
22 補償、補填及び賠償金	1	印刷製本費 20	
		12 役務費 380	
		通信運搬費 380	
		13 委託料 499	
		消費税及び地方消費税申告等業務委託料 499	
		19 負担金、補助及び交付金 162	
		会議等出席者負担金 149	
		水洗便所改造資金利子補給金 13	
		22 補償、補填及び賠償金 1	
		水洗便所改造資金損失補償金 1	
		2 污水管渠維持管理事業 23,399	26,040
		11 需用費 4,282	
		消耗品費 9	
		修繕料 4,273	
		13 委託料 14,911	
		污水下水道台帳整備業務委託料 1,009	
		下水道施設用地測量等業務委託料 500	
		污水施設清掃等業務委託料 3,122	
		溢水対策業務委託料 280	
		不明水対策業務委託料 10,000	
		16 原材料費 4,206	
		污水枵 3,756	
		マンホール用鉄蓋 450	
		3 污水ポンプ施設維持管理事業 10,598	10,610
		11 需用費 3,497	
		光熱水費 1,380	
		修繕料 2,117	
		12 役務費 372	
		通信運搬費 372	
		13 委託料 6,729	
		污水ポンプ場維持管理業務委託料 6,729	
		4 汚水処理負担金 283,999	269,481
		19 負担金、補助及び交付金 283,999	
		相互流出負担金 7,252	
		仙塩流域下水道維持管理負担金 276,747	
2 給料	2,799	○総務課	
3 職員手当等	1,843	1 水質規制職員人件費 6,006	6,006
4 共済費	1,026	02 給料 2,799	
13 委託料	2,692	03 職員手当等 1,843	
19 負担金、補助及び交付金	338	04 共済費 1,026	
		19 負担金、補助及び交付金 338	
		職員退職手当組合負担金 338	
		○下水道課	
		1 水質規制事業 2,692	3,964
		13 委託料 2,692	
		水質検査業務委託料 2,692	

2款 事業費  
1項 建設事業費

4,969,394千円  
4,969,394千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
2	事業費	千円 4,969,394	千円 5,174,111	千円 △204,717	千円 140,000	千円 221,500	千円 3,438,251	千円 1,169,643
1	建設事業費	4,969,394	5,174,111	△204,717	140,000	221,500	3,438,251	1,169,643
	1 公共下水道 建設費	4,949,360	5,155,844	△206,484	140,000 国庫支出金 140,000	207,000	3,438,251 繰入金 3,437,250 繰越金 1 諸収入 1,000	1,164,109

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
11 需用費	2,548	○下水道課	
12 役務費	560	1 浸水対策下水道整備事業 [単独]	22,000
13 委託料	3,314,000	11 需用費	136
14 使用料及び賃借料	2,592	消耗品費	136
15 工事請負費	1,364,000	13 委託料	8,000
17 公有財産購入費	6,300	大代東雨水ポンプ場附帯工事業務委託料	8,000
19 負担金、補助及び交付金	38,360	14 使用料及び賃借料	864
22 補償、補填及び賠償金	221,000	土木工事積算システムソフトウェア使用料	864
		15 工事請負費	1,000
		旭ヶ岡雨水枝線整備工事 (JR負担分)	1,000
		2 仙台市雨水排水施設建設事業負担金	36,360
		19 負担金、補助及び交付金	36,360
		仙台市中野雨水ポンプ場建設事業負担金	7,281
		福室第1号雨水幹線整備事業負担金	29,079
		3 浸水対策下水道整備事業 [単独起債]	11,500
		11 需用費	200
		消耗品費	127
		燃料費	25
		印刷製本費	48
		15 工事請負費	10,000
		旭ヶ岡雨水枝線整備工事	6,000
		町前雨水幹線整備工事	4,000
		17 公有財産購入費	1,300
		土地購入費	1,300
		4 雨水施設長寿命化対策事業 [社総交]	175,200
		11 需用費	194
		消耗品費	122
		燃料費	25
		印刷製本費	47
		12 役務費	6
		通信運搬費	6
		13 委託料	175,000
		中央雨水ポンプ場長寿命化対策工事業務委託料	175,000
		5 浸水対策下水道整備事業 [社総交]	68,700
		11 需用費	196
		消耗品費	144
		燃料費	18
		印刷製本費	34
		12 役務費	504
		通信運搬費	4
		手数料	500
		13 委託料	63,000
		高橋雨水幹線整備工事委託料	45,000
		高崎雨水幹線実施設計等業務委託料	18,000
		17 公有財産購入費	5,000
		土地購入費	5,000
		6 浸水対策下水道整備事業 [復興交付金]	4,591,300
		11 需用費	1,528
		消耗品費	932
		燃料費	209
		印刷製本費	387
		12 役務費	44
		通信運搬費	44

下水道事業特別会計

2款 事業費  
1項 建設事業費

4,969,394千円  
4,969,394千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 流域下水道 建設費	20,034	18,267	1,767		14,500		5,534
計	4,969,394	5,174,111	△204,717	140,000	221,500	3,438,251	1,169,643

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
		13 委託料 3,068,000 雨水施設整備工事費積算業務委託料 5,000 雨水地下貯留施設整備工事業務委託料 964,000 六貫田雨水幹線整備工事業務委託料 141,000 大代東雨水ポンプ場外1施設整備工事業務委託料 1,958,000 14 使用料及び賃借料 1,728 土木工事積算システムソフトウェア使用料 1,728 15 工事請負費 1,300,000 町前雨水幹線整備工事 600,000 八幡雨水枝線整備工事 500,000 大代東雨水ポンプ場関連大代東雨水枝線整備工事 200,000 22 補償、補填及び賠償金 220,000 物件移転等補償費 180,000 六貫田雨水幹線整備支障移転補償費 10,000 大代東雨水ポンプ場外1施設等支障移転補償費 20,000 雨水地下貯留施設整備支障移転補償費 10,000 7 雨水流出抑制施設整備事業 2,000 19 負担金、補助及び交付金 2,000 雨水流出抑制施設整備助成金 2,000 8 下水道未普及解消対策事業〔単独起債〕 19,100 11 需用費 100 消耗品費 63 燃料費 13 印刷製本費 24 15 工事請負費 18,000 公共污水管整備工事 10,000 道路舗装復旧工事 8,000 22 補償、補填及び賠償金 1,000 地下埋設物件移転等補償費 1,000 9 下水道未普及解消対策事業〔社総交〕 35,200 11 需用費 194 消耗品費 122 燃料費 25 印刷製本費 47 12 役務費 6 通信運搬費 6 15 工事請負費 35,000 (都) 笠神八幡線污水管整備工事 35,000	
19 負担金、補助及び交付金	20,034	○下水道課 1 宮城県仙塩流域下水道施設建設事業負担金 20,034 19 負担金、補助及び交付金 20,034 宮城県仙塩流域下水道施設建設事業負担金 19,569 宮城県仙塩流域下水道施設災害復旧事業負担金 465	18,267

3款 公債費

1,936,931千円

1項 公債費

1,936,931千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 公債費	1,936,931	1,981,372	△44,441		493,500	364,467		1,078,964
1 公債費	1,936,931	1,981,372	△44,441		493,500	364,467		1,078,964
1 1 公債費	1,936,931	1,981,372	△44,441		493,500	364,467 分担金及び 負担金 396 使用料及び 手数料 364,071		1,078,964
計	1,936,931	1,981,372	△44,441		493,500	364,467		1,078,964

4款 災害復旧費

1千円

1項 公共下水道施設災害復旧費

1千円

4 災害復旧費	1	1	0					1
1 公共下水道施設災害復旧費	1	1	0					1
1 1 公共下水道施設災害復旧費	1	1	0					1
計	1	1	0					1

5款 諸支出金

2千円

1項 繰出金

1千円

5 諸支出金	2	2	0					2
1 繰出金	1	1	0					1
1 一般会計繰出金	1	1	0					1

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
23 償還金、利子及び割引料	1,936,931	○下水道課 1 雨水事業元金償還事業 866,743 23 償還金、利子及び割引料 866,743 雨水事業分 866,743 2 雨水事業利息支払事業 205,312 23 償還金、利子及び割引料 205,312 雨水事業分 204,024 一時借入金利子 1,288 3 汚水事業元金償還事業 742,518 23 償還金、利子及び割引料 742,518 汚水事業分 707,095 流域下水道事業分 35,423 4 汚水事業利息支払事業 122,358 23 償還金、利子及び割引料 122,358 汚水事業分 113,295 流域下水道事業分 7,775 一時借入金利子 1,288	836,761  224,633  777,143  142,835

15 工事請負費	1	○下水道課 1 公共下水道雨水施設災害復旧事業 1 15 工事請負費 1 雨水施設災害復旧工事 1	1
----------	---	--	---

28 繰出金	1	○下水道課 1 一般会計繰出金 1 28 繰出金 1	1
--------	---	----------------------------------	---

下水道事業特別会計

5款 諸支出金  
1項 繰出金

2千円  
1千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1	1	0				1

5款 諸支出金  
2項 基金費

2千円  
1千円

2	基金費	1	1	0				1
1	東日本大震災復興交付金事業基金費	1	1	0				1
	計	1	1	0				1

6款 予備費  
1項 予備費

5,100千円  
5,100千円

6	予備費	5,100	5,418	△318			2,550	2,550
1	予備費	5,100	5,418	△318			2,550	2,550
	1 予備費	5,100	5,418	△318			2,550 使用料及び 手数料 2,550	2,550
	計	5,100	5,418	△318			2,550	2,550

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	一般会計繰出金	千円 1

25 積立金	1	○下水道課 1 東日本大震災復興交付金事業基金積立金 25 積立金 東日本大震災復興交付金事業基金積立金	1 1 1	1


給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本年度	18 (0)	1,780	55,868	46,551	104,199	21,574	125,773	
前年度	18 (0)	1,853	54,581	44,010	100,444	20,301	120,745	
比 較	0 (0)	△ 73	1,287	2,541	3,755	1,273	5,028	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (別掲)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 等 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	1,932	5,851	2,226	0	813	9,988	1,100	790	23,851
	前年度	1,812	5,722	2,068	0	801	8,812	1,280	667	22,848
	比 較	120	129	158	0	12	1,176	△ 180	123	1,003

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	1,287	給与改定に伴う増減分	114		
		昇給に伴う増加分	783	平均昇給率 行政職 2.08%	
		その他の増減分	390	人員変動に伴う増減分 390	人員変動の状況 前年度当初予算 17人 前年度退職者数 △1人 本年度採用予定者数 0人 異動 1人 本年度当初予算 17人
職 員 手 当 等	2,541	制度改正に伴う増減分	417		
		その他の増減分	2,124	人員変動その他 2,124	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	区 分		行政職	労務職
	平成30年1月1日現在	平均給料月額		265,616円
平均給与月額			360,180円	—
平均年齢			36歳0月	—
平成29年1月1日現在	平均給料月額		265,228円	—
	平均給与月額		369,996円	—
	平均年齢		36歳4月	—

イ 初任給

区 分	行政職	労務職	国 の 制 度	
			一 般 職	技 能 職
高校卒	147,100円	144,500円	147,100円	144,500円
大学卒	179,200円		179,200円	

ウ 級別職員数

区分	行政職			区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日現在	7級	0	0.0	平成29年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	5.9		6級	1	5.9
	5級	0	0.0		5級	0	0.0
	4級	3	17.6		4級	4	23.6
	3級	6	35.3		3級	4	23.5
	2級	2	11.8		2級	4	23.5
	1級	5	29.4		1級	4	23.5
	計	17	100.0		計	17	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	主事 技師	係長 副主幹 主査	課長補佐 主幹	課長 参事	次長 副理事	部長 理事

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		行政職	労務職	
本年度	職員数(A)(人)	17	—	
	昇給に係る職員数(B)(人)	17	—	
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1
		4号給(人)	16	16
		6号給(人)	0	—
8号給(人)		0	—	
比率(B)/(A)(%)	100.0	100.0		
前年度	職員数(A)(人)	17	—	
	昇給に係る職員数(B)(人)	17	—	
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1
		4号給(人)	16	16
		6号給(人)	0	—
8号給(人)		0	—	
比率(B)/(A)(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.095 (1.060)	2.245 (1.210)	4.340 (2.270)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
前年度	2.045 (1.035)	2.195 (1.185)	4.240 (2.220)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
国の制度	2.095 (1.060)	2.245 (1.210)	4.340 (2.270)	3級:5% 4・5級:10% 6・7級:15% 8~10級:20%	勤務成績が標準の場合の率

※( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	※1
国の制度(支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	※2

※1 平成30年4月1日からの支給率

※2 平成30年1月1日からの支給率

キ 地域手当

支給対象地域	多賀城市
支給率(%)	10
支給対象職員(人)	17
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	異同の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国 ( 県 ) 支 出 金	市 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
水洗便所改造資金利息補給	平成26年度分	当該融資額に対する契約利率に相当する額	平成27年度～平成29年度	10	平成30年度	限度額から前年度未までの支出額を差し引いた額				限度額から前年度未までの支出額を差し引いた額
	平成27年度分	同上	平成28年度～平成29年度	0	平成30年度～平成31年度	同上				同上
	平成28年度分	同上	平成29年度	0	平成30年度～平成32年度	同上				同上
	平成29年度分	同上			平成30年度～平成33年度	同上				同上
	平成30年度分	同上			平成31年度～平成34年度	同上				同上
水洗便所改造資金損失補償	平成26年度分	当該未償還額の1割に相当する額	平成26年度～平成29年度	0	平成30年度	限度額に同じ				限度額に同じ
	平成27年度分	同上	平成27年度～平成29年度	0	平成30年度～平成31年度	同上				同上
	平成28年度分	同上	平成28年度～平成29年度	0	平成30年度～平成32年度	同上				同上
	平成29年度分	同上	平成29年度	0	平成30年度～平成33年度	同上				同上
	平成30年度分	同上			平成30年度～平成34年度	同上				同上
プレハブ機械警備業務委託	平成29年度分	78			平成30年度	78				78
プレハブ建物等借上料	平成29年度分	1,060			平成30年度	1,060				1,060
雨水ポンプ場運転管理等業務委託	平成29年度分	31,968			平成30年度	31,968				31,968

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 ( 県 ) 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
雨水ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託	平成29年度分 2,991			平成30年度	2,991				2,991
汚水ポンプ場維持管理業務委託	平成29年度分 6,729			平成30年度	6,729				6,729
土木工事積算システムプログラム・プロダクト使用料	平成29年度分 2,592			平成30年度	2,592				2,592
浮島・丸山雨水ポンプ場警備業務委託	平成27年度分 856	平成28年度 ～平成29年度	570	平成30年度	286				286
雨水ポンプ場機械警備業務委託	平成28年度分 856	平成29年度	428	平成30年度	428				428
雨水ポンプ場消防用設備保守点検業務委託	平成27年度分 2,204	平成28年度 ～平成29年度	1,469	平成30年度	735				735
	平成28年度分 84	平成29年度	42	平成30年度	42				42
高崎除塵機用地借上料	平成27年度分 59	平成28年度 ～平成29年度	39	平成30年度	20				20
	平成30年度分 39			平成31年度 ～平成32年度	39				39
雨水地下貯留施設整備工事業務委託	平成28年度分 2,568,000	平成29年度	1,604,000	平成30年度	964,000			(繰入) 723,000	241,000
大代東雨水ポンプ場外1施設整備工事業務委託	平成28年度分 2,971,000	平成29年度	1,005,000	平成30年度	1,966,000			(繰入) 1,474,500	491,500
仙石線中野栄・多賀城間六貫田雨水幹線改築工事	平成28年度分 850,000	平成29年度	10,000	平成30年度 ～平成31年度	840,000			(繰入) 630,000	210,000
下水道事業地方公営企業会計移行業務委託	平成28年度分 35,665	平成29年度	20,069	平成30年度	15,596		15,596		
	平成29年度分 12,872			平成30年度 ～平成32年度	12,872		12,872		

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国 ( 県 ) 支 出 金	市 債	そ の 他		
千円		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
自動車借上料	平成28年度分	2,804	平成29年度	1,181	平成30年度 ～平成33年度	1,623				1,623
	平成29年度分	4,584			平成30年度 ～平成34年度	4,584				4,584
印刷機借上料	平成28年度分	935	平成29年度	520	平成30年度 ～平成33年度	415				415
単価契約に係る管渠(汚水管)清掃業務委託	平成29年度分	平成30年度 予算の範囲内			平成30年度	限度額に同じ				限度額に同じ
単価契約に係る特定事業場等排水及び流域下水道流入下水水質調査業務委託	平成29年度分	平成30年度 予算の範囲内			平成30年度	限度額に同じ				限度額に同じ
単価契約に係る複合機の使用	平成29年度分	平成30年度 から平成34 年度までの 各年度の予 算の範囲内			平成30年度 ～平成34年度	限度額に同じ				限度額に同じ

市債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末現在高 千円	前年度末現在高見込額 千円	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
公 共 下 水 道 債 事 業 債	13,451,818	12,697,776	207,000	1,188,060	11,716,716
流 域 下 水 道 債 事 業 債	386,822	362,180	14,500	31,116	345,564
資本費平準化債	4,346,744	4,518,430	401,400	298,734	4,621,096
下水道事業債 (特別措置分)	767,590	813,800	92,100	50,736	855,164
公 営 企 業 災 害 復 旧 事 業 債	187,081	186,973		1,807	185,166
震 災 減 収 対 策 債 企 業 債	165,011	132,995		32,203	100,792
公 営 企 業 施 設 等 整 理 債	50,011	94,619		5,783	88,836
公 営 企 業 会 計 適 用 債	7,400	25,500	15,700	822	40,378
合 計	19,362,477	18,832,273	730,700	1,609,261	17,953,712



# 水 道 事 業 会 計

平成 30 年度 多 賀 城 市 水 道 事 業  
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1 水道事業収益			1,954,023
	1 営業収益		1,863,245
		1 給水収益	1,643,545
		2 加 入 金	33,174
		3 受託工事収益	131,637
		4 その他営業収益	54,889
	2 営業外収益		90,776
		1 受取利息及び配当金	202
		2 土地物件収益	387
		3 他会計負担金	6,541
		4 長期前受金戻入	83,189
		5 雑 収 益	457
	3 特別利益		2
		1 過年度損益修正益	1
		2 その他特別利益	1

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1 水道事業費用			1,839,000
	1 営業費用		1,762,926
		1 原水及び浄水費	896,284
		2 配 水 費	95,369
		3 給 水 費	62,994
		4 受託工事費	131,513
		5 業 務 費	115,536
		6 総 係 費	109,896
		7 減価償却費	329,744
		8 資産減耗費	21,589
		9 その他営業費用	1
	2 営業外費用		75,672
		1 支 払 利 息	54,344
		2 消費税及び地方消費税	21,095
		3 雑 支 出	233
	3 特別損失		202
		1 過年度損益修正損	200
		2 その他特別損失	2
	4 予 備 費		200
		1 予 備 費	200

会計予算実施計画（消費税等込み）  
及び支出

備	考
主たる営業活動から生じる収益	
水道料金収益	
給水装置の新設又は増径に係る水道加入金収益	
他課からの依頼工事等による受託工事収益	
手数料、材料売却収益及び下水道料金徴収負担金	
主たる営業活動以外から生じる収益	
資金運用預金利息	
土地の貸付に伴う収益	
下水道事業会計からの事務経費等負担金及び児童手当負担金	
長期前受金戻入	
雑収益	
経常的な収益にかからない利益	
前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	

備	考
主たる営業活動に要する費用	
取水及び浄水設備の維持及び作業に要する費用	
配水設備の維持及び作業に要する費用	
給水設備に附属する財産の維持及び作業に要する費用	
他課からの依頼工事等による受託工事に要する費用	
水道料金賦課徴収等に要する費用	
事業活動全般に要する経費	
固定資産の減価償却費	
たな卸資産減耗費及び固定資産の除却に伴う費用	
上記以外の営業費用	
主たる営業活動以外に要する費用	
企業債利息及び借入金利息	
消費税及び地方消費税納付金	
控除対象外消費税納付金	
事業の経営に伴わない損失	
前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの	
災害復旧費等	

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	予定額 (千円)
1	資 本 的 收 入		215,672
	1 企 業 債		119,800
		1 配水管整備事業債	119,800
	2 工 事 負 担 金		61,674
		1 工 事 負 担 金	61,674
	3 水資源開発負担金		2,000
		1 水資源開発負担金	2,000
	4 補 助 金		32,198
		1 国 庫 補 助 金	32,198

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1	資 本 的 支 出		713,000
	1 建 設 改 良 費		388,542
		1 配水管整備事業費	199,000
		2 配水管改良事業費	189,542
	2 企 業 債 償 還 金		324,258
		1 企 業 債 償 還 金	324,258
	3 予 備 費		200
		1 予 備 費	200

及 び 支 出

備	考
配水管整備事業費の企業債	
配水管移設工事負担金	
水資源開発負担金	
生活基盤施設耐震化等交付金	

備	考
配水管整備の事業費	
配水管改良の事業費	
企業債の元金償還金	

平成29年度多賀城市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	69,388
	減価償却費	331,682
	有形固定資産の除却費	7,505
	賞与引当金等の増減額（△は減少）	△ 910
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	74
	長期前受金戻入額	△ 71,111
	受取利息及び受取配当金	△ 210
	支払利息	62,620
	有形固定資産売却損益（△は益）	△ 4,738
	未収金の増減額（△は増加）	35,463
	未払金の増減額（△は減少）	12,024
	前受金の増減額	△ 6,256
	前払金の増減額（△は増加）	6,590
	前払費用の増減額（△は増加）	△ 3
	貯蔵品の増減額（△は増加）	1
	小計	442,119
	利息及び配当金の受取額	210
	利息の支払額	△ 62,620
	業務活動によるキャッシュ・フロー	379,709
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 286,957
	有形固定資産の売却による収入	8,000
	未収金の増減額（△は増加）	11,674
	未払金の増減額（△は減少）	292
	国庫補助金等による収入	78,242
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,749
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	130,700
	企業債の償還による支出	△ 336,253
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,553
	資金増減額（△は減少）	△ 14,593
	資金期首残高	890,938
	資金期末残高	876,345

平成30年度多賀城市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	86,850
	減価償却費	329,744
	有形固定資産の除却費	14,928
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	32
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 57
	長期前受金戻入額	△ 83,189
	受取利息及び受取配当金	△ 202
	支払利息	54,344
	未収金の増減額（△は増加）	△ 2,470
	未払金の増減額（△は減少）	△ 782
	貯蔵品の増減額（△は増加）	1
	小計	399,199
	利息及び配当金の受取額	202
	利息の支払額	△ 54,344
	業務活動によるキャッシュ・フロー	345,057
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 361,037
	未収金の増減額（△は増加）	1,190
	未払金の増減額（△は減少）	△ 87
	国庫補助金等による収入	95,724
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,210
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	119,800
	企業債の償還による支出	△ 324,258
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,458
	資金増減額（△は減少）	△ 123,611
	資金期首残高	876,345
	資金期末残高	752,734

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	23 (0)	3,840	91,722	61,585	157,147	42,451	199,598
	資本勘定支弁職員	0	2 (0)	0	6,238	5,201	11,439	3,124	14,563
	計	8	25 (0)	3,840	97,960	66,786	168,586	45,575	214,161
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	23 (0)	3,878	92,567	64,511	160,956	47,149	208,105
	資本勘定支弁職員	0	2 (0)	0	6,751	5,295	12,046	3,298	15,344
	計	8	25 (0)	3,878	99,318	69,806	173,002	50,447	223,449
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	△ 38	△ 845	△ 2,926	△ 3,809	△ 4,698	△ 8,507
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 513	△ 94	△ 607	△ 174	△ 781
	計	0	0 (0)	△ 38	△ 1,358	△ 3,020	△ 4,416	△ 4,872	△ 9,288

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (別掲)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末・ 勤勉手当	児童手当	災害派遣 手当	合計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	3,120	9,586	312	1,983	9,388	880	39,887	1,630	0	66,786
	前 年 度	2,442	9,701	966	1,971	11,070	777	40,149	1,280	1,450	69,806
	比 較	678	△ 115	△ 654	12	△ 1,682	103	△ 262	350	△ 1,450	△ 3,020

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給料	△ 1,358	給与改定に伴う増減分	126		改定に伴う影響 126
		昇給に伴う増加分	212		平均昇給率 1.15 %
		その他の増減分	△ 1,696	人員変動に伴う増減分	△ 1,696
手当	△ 3,020	制度改正に伴う増減分	886	制度改正に伴う増減分	886
		災害支援派遣職員に伴う増減分	△ 1,450	災害支援派遣職員に伴う増減分	△ 1,450
		その他の増減分	△ 2,456	人員変動に伴う増減分	△ 2,456

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	313,534円
	平均給与月額	395,074円
	平均年齢	45歳10月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	326,756円
	平均給与月額	407,860円
	平均年齢	47歳10月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度 行政職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日現在	7級	0	0.0	平成29年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	4.0		6級	1	4.2
	5級	2	8.0		5級	3	12.5
	4級	2	8.0		4級	4	16.7
	3級	16	64.0		3級	13	54.1
	2級	1	4.0		2級	0	0.0
	1級	3	12.0		1級	3	12.5
	計	25	100.0		計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 事	主 事	係 長 副主幹	課長補佐	課 長	次 長	理 事
	技 師	技 師	主 査	主 幹	参 事	副理事	

## (4) 昇給

本 年 度	区 分		企業職	前 年 度	区 分		企業職
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	25		職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	24
	号給数別内訳	2号給 (人)	7		号給数別内訳	2号給 (人)	8
		4号給 (人)	18			4号給 (人)	16
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0		比 率 (B) / (A) (%)		100.0

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.095 (1.060)	2.245 (1.210)	4.340 (2.270)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
前 年 度	2.045 (1.035)	2.195 (1.185)	4.240 (2.220)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
一般会計の 制度	2.095 (1.060)	2.245 (1.210)	4.340 (2.270)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	

※ 平成30年4月1日からの支給率

## (7) 地域手当

支給対象地域	多賀城市
支 給 率 (%)	10
支給対象職員 (人)	25
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との 異同	異同の内容
扶養手当	なし	なし
住居手当	なし	なし
通勤手当	なし	なし

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の
			期 間	金 額	期 間	金 額	財源内訳
自動車借上料	平成25年度分	千円 4,616	平成26年度～平成29年度	千円 3,697	平成30年度～平成31年度	千円 919	千円 919
	平成28年度分	1,246	平成29年度	333	平成30年度～平成33年度	913	913
	平成29年度分	949			平成30年度～平成31年度	949	949
仮設水道管借上料	平成29年度分	6,640			平成30年度～平成31年度	6,640	6,640
	平成30年度分	1,570			平成31年度	1,570	1,570
土地借上料	平成29年度分	60			平成30年度～平成32年度	60	60
事務用システム機器等借上料	平成25年度分	21,530	平成26年度～平成29年度	16,844	平成30年度～平成31年度	4,686	4,686
	平成26年度分	13,072	平成27年度～平成29年度	7,843	平成30年度～平成31年度	5,229	5,229
上水道管施設台帳システム更新・保守業務委託	平成28年度分	16,773	平成29年度	10,318	平成30年度～平成33年度	6,455	6,455
末の松山浄水場他運転管理等包括業務委託	平成26年度分	614,304	平成27年度～平成29年度	369,522	平成30年度～平成31年度	244,782	244,782
水質検査業務委託	平成29年度分	15,012			平成30年度	15,012	15,012
残留塩素測定等業務委託	平成29年度分	3,108			平成30年度	3,108	3,108
機械警備業務委託	平成26年度分	1,070	平成27年度～平成29年度	655	平成30年度～平成31年度	415	415
水道料金等徴収業務委託	平成29年度分	279,720			平成30年度～平成34年度	279,720	279,720
水道庁舎管理業務委託	平成25年度分	2,776	平成26年度～平成29年度	2,234	平成30年度	542	542
	平成26年度分	2,088	平成27年度～平成29年度	1,776	平成30年度～平成31年度	312	312
	平成28年度分	6,727	平成29年度	2,242	平成30年度～平成31年度	4,485	4,485
	平成29年度分	1,284			平成30年度～平成32年度	1,284	1,284
広報紙印刷業務	平成29年度分	885			平成30年度	885	885
公金収納（コンビニ収納）業務委託	平成28年度分	収納件数に1件当たりの契約単価を乗じて得た額	平成29年度	限度額に同じ	平成30年度～平成33年度	限度額に同じ	限度額に同じ
単価契約に係る各種業務委託等	平成29年度分	平成30年度予算の範囲内			平成30年度	限度額に同じ	限度額に同じ

平成29年度多賀城市水道事業予定損益計算書（消費税等抜き）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,532,198		
	(2) 加入金	31,790		
	(3) 受託工事収益	2		
	(4) その他営業収益	<u>49,128</u>	1,613,118	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	833,922		
	(2) 配水費	117,564		
	(3) 給水費	69,229		
	(4) 受託工事費	2		
	(5) 業務費	109,704		
	(6) 総係費	105,346		
	(7) 減価償却費	331,682		
	(8) 資産減耗費	7,505		
	(9) その他営業費用	<u>1</u>	<u>1,574,955</u>	
	営業利益			38,163
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	210		
	(2) 土地物件収益	353		
	(3) 他会計負担金	12,073		
	(4) 補助金	5,609		
	(5) 長期前受金戻入	71,111		
	(6) 雑収	<u>265</u>	89,621	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	62,620		
	(2) 雑支出	<u>313</u>	<u>62,933</u>	<u>26,688</u>
	経常利益			64,851
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	4,738		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	<u>1</u>	4,740	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	200		
	(3) その他特別損失	1		
	(4) 災害復旧費	<u>1</u>	<u>203</u>	<u>4,537</u>
	当年度純利益			69,388
	前年度繰越利益剰余金			251,590
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>100,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>420,978</u></u>



平成29年度多賀城市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（平成30年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		335,560
	ロ 建物	205,872	
	減価償却累計額	<u>△ 100,664</u>	105,208
	ハ 構築物	13,034,608	
	減価償却累計額	<u>△ 5,908,265</u>	7,126,343
	ニ 機械及び装置	1,114,154	
	減価償却累計額	<u>△ 707,641</u>	406,513
	ホ 車両及び運搬具	10,091	
	減価償却累計額	<u>△ 9,586</u>	505
	ヘ 工具器具及び備品	15,370	
	減価償却累計額	<u>△ 13,188</u>	2,182
	ト 建設仮勘定		<u>60,388</u>
	有形固定資産合計		8,036,699
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権		369
	ロ 地役権		2,371
	ハ 施設利用権		<u>8,709</u>
	無形固定資産合計		<u>11,449</u>
	固定資産合計		8,048,148
2	流動資産		
	(1) 現金預金		876,345
	(2) 未収金	54,025	
	貸倒引当金	<u>△ 3,719</u>	50,306
	(3) 貯蔵品		8,912
	(4) 前払費用		219
	(5) その他流動資産		<u>300</u>
	流動資産合計		<u>936,082</u>
	資産合計		<u><u>8,984,230</u></u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,787,564		
	ロ その他の企業債	<u>52,884</u>		
	企業債合計		2,840,448	
	固定負債合計			2,840,448
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	320,229		
	ロ その他の企業債	<u>4,029</u>		
	企業債合計		324,258	
	(2) 未払金		92,389	
	(3) 引当金			
	イ 賞与等引当金	14,919		
	引当金合計		14,919	
	(4) 預り金		<u>48,409</u>	
	流動負債合計			<u>479,975</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,145,443	
	収益化累計額		<u>△ 1,325,486</u>	
	繰延収益合計			<u>1,819,957</u>
	負債合計			5,140,380

## 資本の部

6	資本金			
	(1) 固有資本金		31,052	
	(2) 組入資本金		<u>2,922,037</u>	
	資本金合計			2,953,089
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 水資源開発負担金(土地分)	42,950		
	水資源開発負担金(現金分)	46,500		
	ロ 受贈財産評価額(土地分)	<u>19,333</u>		
	資本剰余金合計		<u>108,783</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	352,000		
	ロ 建設改良積立金	140,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	189,978		
	ニ その他未処分利益剰余金変動額	<u>100,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>781,978</u>	
	剰余金合計			<u>890,761</u>
	資本合計			<u>3,843,850</u>
	負債資本合計			<u>8,984,230</u>

平成30年度多賀城市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（平成31年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		335,560	
ロ 建物	205,872		
減価償却累計額	<u>△ 106,827</u>	99,045	
ハ 構築物	13,344,431		
減価償却累計額	<u>△ 6,186,475</u>	7,157,956	
ニ 機械及び装置	1,150,440		
減価償却累計額	<u>△ 752,519</u>	397,921	
ホ 車両及び運搬具	10,091		
減価償却累計額	<u>△ 9,586</u>	505	
ヘ 工具器具及び備品	15,370		
減価償却累計額	<u>△ 13,681</u>	1,689	
ト 建設仮勘定		<u>60,388</u>	
有形固定資産合計			8,053,064

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		369	
ロ 地役権		2,371	
ハ 施設利用権		<u>8,709</u>	
無形固定資産合計			<u>11,449</u>

固定資産合計 8,064,513

2 流動資産

(1) 現金預金		752,734	
(2) 未収金	55,305		
貸倒引当金	<u>△ 3,751</u>	51,554	
(3) 貯蔵品		8,911	
(4) 前払費用		219	
(5) その他流動資産		<u>300</u>	
流動資産合計			<u>813,718</u>

資産合計 8,878,231

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,654,195	
	ロ その他の企業債	<u>48,789</u>	
	企業債合計		2,702,984
	固定負債合計		2,702,984
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	253,170	
	ロ その他の企業債	<u>4,094</u>	
	企業債合計		257,264
	(2) 未払金		91,520
	(3) 引当金		
	イ 賞与等引当金	14,862	
	引当金合計		14,862
	(4) 預り金		<u>48,409</u>
	流動負債合計		<u>412,055</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	3,287,667	
	収益化累計額	<u>△ 1,408,675</u>	
	繰延収益合計		<u>1,878,992</u>
	負債合計		4,994,031

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	31,052	
	(2) 組入資本金	<u>2,922,037</u>	
	資本金合計		2,953,089
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 水資源開発負担金(土地分)	42,950	
	水資源開発負担金(現金分)	0	
	ロ 受贈財産評価額(土地分)	<u>19,333</u>	
	資本剰余金合計		<u>62,283</u>
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	230,000	
	ロ 建設改良積立金	140,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	276,828	
	ニ その他未処分利益剰余金変動額	<u>222,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>868,828</u>
	剰余金合計		<u>931,111</u>
	資本合計		<u>3,884,200</u>
	負債資本合計		<u>8,878,231</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 38年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両及び運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 5年～8年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に負担金を拠出した以降の追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収可能額を検

討し、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## II. リース契約により使用する固定資産

### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成30年度多賀城市水道事業会計予算実施計画説明書（消費税等込み）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 水道事業収益	1,954,023			
1 営業収益	1,863,245			
1 給水収益	1,643,545	水道料金	1,643,545	一般給水分水道料金
2 加 入 金	33,174	加 入 金	33,174	新設分及び増口径分水道加入金
3 受託工事収益	131,637	修繕工事収益	1	給水装置修繕工事収益
		その他受託工事収益	131,636	凍結破損に伴うメーター交換 配水管移設工事
				1 131,635
4 その他営業収益	54,889	手 数 料	3,048	給水工事申込・その他手数料
		材 料 売 却 収 益	1	資材売却
		下 水 道 負 担 金	51,839	下水道料金徴収負担金等
		そ の 他 雑 収 益	1	その他雑収益
2 営業外収益	90,776			
1 受取利息及び配当金	202	預 金 利 息	202	資金運用利息
2 土地物件収益	387	土 地 使 用 料	387	駐車場等使用料
3 他会計負担金	6,541	下水道会計負担金	5,025	事務経費負担金等
		児童手当負担金	1,516	児童手当負担金
4 長期前受金戻入	83,189	長期前受金戻入	83,189	長期前受金戻入
5 雑 収 益	457	不用品売却収益	324	修理不能量水器売却等
		そ の 他 雑 収 益	133	電気等使用者実費徴収金
3 特別利益	2			
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正益
2 その他特別利益	1	その他特別利益	1	その他特別利益

## 支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 水道事業費用	1,839,000			
1 営業費用	1,762,926			
1 原水及び浄水費	896,284	給 料	5,988	職員2名分
		手 当	5,139	扶養手当 720 地域手当 679 期末勤勉手当 1,830 通勤手当 164 時間外勤務手当 876 児童手当 870
		賞与引当金繰入額	839	賞与引当金繰入額
		法定福利費	1,894	共済組合負担金 1,698 公務災害補償基金負担金 14 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 182
		法定福利費引当金繰入額	156	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	722	退職手当組合負担金
		旅 費	6	普通旅費等
		備 消 品 費	343	事務用消耗品 235 水質検査用消耗品 108
		印 刷 製 本 費	1	図面焼付
		通 信 運 搬 費	445	遠方監視用光回線使用料
		委 託 料	139,809	施設維持管理委託
		手 数 料	141	ろ過水放射能検査等
		使 用 料	9	高速道路使用料
		賃 借 料	251	自動車借上 197 機械借上 54
		修 繕 費	3,240	車両修繕等 32 末の松山浄水場等機器修繕等 3,208
		負 担 金	2	無線電波利用負担金

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		受 水 費	737,251	仙台分水 206,684 広域水道 530,567
		保 險 料	48	建物・自動車損害共済保険 23 水道賠償責任保険 25
2 配 水 費	95,369	給 料	20,162	職員 5 名分
		手 当	10,709	扶養手当 336 地域手当 2,131 期末勤勉手当 5,608 通勤手当 135 時間外勤務手当 1,686 管理職手当 813
		賞与引当金繰入額	2,625	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	6,333	共済組合負担金 5,663 公務災害補償基金負担金 43 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 586 社会保険料 41
		法定福利費引当金繰入額	492	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	2,062	退職手当組合負担金
		報 償 費	104	残留塩素測定謝礼等
		被 服 費	130	作業服等
		備 消 品 費	478	事務用消耗品・諸刊行物 345 作業用・水質検査用消耗品 133
		光 熱 水 費	81	電気防食用電気代
		印 刷 製 本 費	33	図面焼付
		通 信 運 搬 費	260	電話料

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明				
		節	金額	附 記		
		委 託 料	17,544	高平減圧弁伸縮可とう管現況調査業務委託 5,066 各電気防食装置等機械保守点検業務委託 1,212 漏水調査業務委託 7,560 水圧調査業務委託 240 残留塩素測定等業務委託 3,356 システムデータ更新業務委託 110		
		手 数 料	66	水質検査等手数料 66		
		賃 借 料	758	土地借上 144 自動車借上 614		
		修 繕 費	29,467	配水管等修繕 16,200 鉛製給水管修繕 10,978 機械器具修繕 32 配水施設等修繕 2,160 自動車修繕 97		
		路 面 復 旧 費	3,780	舗装復旧工事		
		材 料 費	1	補修資材等		
		負 担 金	5	無線電波利用負担金 5		
		保 険 料	279	建物・自動車損害共済保険 85 水道賠償責任保険 194		
		3 給 水 費	62,994	給 料	18,653	職員5名分
				手 当	11,796	扶養手当 912 地域手当 1,957 期末勤勉手当 5,151 通勤手当 108 時間外勤務手当 3,428 児童手当 240
		賞与引当金繰入額	2,415	賞与引当金繰入額		
		法 定 福 利 費	6,426	共済組合負担金 5,012 公務災害補償基金負担金 40 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 519 社会保険料 855		

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		法定福利費引当金繰入額	421	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	1,953	退職手当組合負担金
		報 酬	1,872	非常勤職員 1名分
		備 消 品 費	220	事務用消耗品 201 作業用消耗品 11 水質検査用消耗品 8
		印 刷 製 本 費	52	納入通知書等印刷
		通 信 運 搬 費	8	郵送料
		委 託 料	18,548	水道管修繕等受付業務委託 14,108 マッピングシステムデータ補正業務委託 2,760 上水道管施設台帳システム更新・保守業務委託 1,680
		手 数 料	182	給水車車検手数料等
		使 用 料	1	施設設備使用料
		賃 借 料	250	自動車借上
		修 繕 費	108	自動車修繕 76 機械修繕 32
		保 険 料	63	自動車損害共済保険等
		公 課 費	26	給水車重量税
4 受 託 工 事 費	131,513	備 消 品 費	864	事務用消耗品 831 作業用消耗品 33
		印 刷 製 本 費	378	図面焼付
		賃 借 料	6,110	仮設水道管借上
		工 事 費	124,161	配水管移設工事

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
5 業 務 費	115,536	給 料	11,216	職員3名分
		手 当	5,403	扶養手当 396 地域手当 1,162 期末勤勉手当 2,934 通勤手当 110 時間外勤務手当 561 児童手当 240
		賞与引当金繰入額	1,366	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	3,523	共済組合負担金 3,131 公務災害補償基金負担金 23 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 331 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 38
		法定福利費引当金繰入額	256	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	984	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	277	事務用消耗品
		印 刷 製 本 費	2,340	広報紙及び納入通知書等印刷
		通 信 運 搬 費	5,944	納入通知書等郵送料
		広 告 料	216	水道週間
		委 託 料	67,337	水道料金等徴収業務委託 54,260 量水器交換業務委託 12,897 量水器引上業務委託 180
		手 数 料	6,314	口座振替手数料 2,114 コンビニ取扱手数料 4,135 口座振替データ伝送手数料 65
		賃 借 料	2,027	検針用ハンディターミナル借上 1,919 バス借上 108
		修 繕 費	54	機器等修繕
		材 料 費	7,702	有効期限切れ量水器 6,872 不進行量水器 89 凍結量水器 9 新規設置分量水器 732
		貸倒引当金繰入額	577	平成30年度貸倒引当金繰入額

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明			
		節	金額	附 記	
6 総 係 費	109,896	給 料	35,703	管理者と職員7名分	
		手 当	16,823	扶養手当	558
				地域手当	3,012
				期末勤勉手当	10,014
				通勤手当	286
				時間外勤務手当	1,311
				管理職手当	1,170
				児童手当	160
				住居手当	312
		賞与引当金繰入額	4,470	賞与引当金繰入額	
		法 定 福 利 費	11,072	共済組合負担金	9,657
				公務災害補償基金負担金	74
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金	1,008
				社会保険料	333
		法定福利費引当金繰入額	832	法定福利費引当金繰入額	
		退職手当組合負担金	5,325	退職手当組合負担金	
		報 酬	1,968	非常勤職員 1名分	1,804
				水道事業運営委員会報酬	164
旅 費	1,200	普通旅費	30		
		研修等旅費	1,170		
被 服 費	91	作業服等			
備 消 品 費	1,410	諸刊行物・研修図書	353		
		事務用・諸用紙等消耗品	967		
		庁用消耗品	36		
		庁用備品	54		
燃 料 費	470	自動車用・庁舎自家発電用燃料			
光 熱 水 費	2,629	庁舎等電気料	1,750		
		庁舎ガス代	821		
		庁舎下水道使用料	58		
印 刷 製 本 費	2	冊子及び図面焼付等			

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		通 信 運 搬 費	804	電話料 771 郵送料 33
		委 託 料	2,939	庁舎管理業務委託 2,683 植木剪定等業務委託 83 廃棄物収集運搬処理業務委託等 173
		手 数 料	40	送金手数料等
		使 用 料	98	NHK放送受信料 63 高速道路使用料 22 緊急地震速報サービス使用料 11 会議室冷暖房使用料 2
		賃 借 料	2,681	自動車借上 394 財務会計システム借上 2,287
		修 繕 費	2,160	小破修繕
		交 際 費	50	管理者交際費
		食 糧 費	27	来客用お茶代等
		負 担 金	19,074	市電算使用負担金 13,473 総務管理費負担金 5,014 協会・総会・研修会等負担金 587
		保 険 料	28	庁舎・自動車損害共済保険
7 減 価 償 却 費	329,744	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	329,744	建物償却費 6,163 構築物償却費 278,210 機械及び装置償却費 44,878 工具器具及び備品償却費 493
8 資 産 減 耗 費	21,589	たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費
		固定資産除却費	21,588	配水管・施設等除却費
9 その他営業費用	1	材 料 売 却 原 価	1	材料売却原価

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
2 営業外費用	75,672			
1 支払利息	54,344	企業債利息	54,324	企業債借入金利息
		借入金利息	20	一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	21,095	消費税及び地方消費税	21,095	消費税及び地方消費税納付金
3 雑支出	233	その他雑支出	233	控除対象外消費税納付金
3 特別損失	202			
1 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	200	過年度調定更正還付金
2 その他特別損失	2	2 その他特別損失	1	1 特別損失
		災害復旧	1	1 災害復旧費
4 予備費	200			
1 予備費	200	予備費	200	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 収 入	215,672			
1 企 業 債	119,800			
1 配水管整備事業債	119,800	配水管整備事業債	119,800	配水管整備事業費の企業債
2 工 事 負 担 金	61,674			
1 工 事 負 担 金	61,674	工 事 負 担 金	61,674	配水管移設工事負担金
3 水 資 源 開 発 負 担 金	2,000			
1 水 資 源 開 発 負 担 金	2,000	水 資 源 開 発 負 担 金	2,000	水資源開発負担金
4 補 助 金	32,198			
1 国 庫 補 助 金	32,198	国 庫 補 助 金	32,198	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 支 出	713,000			
1 建 設 改 良 費	388,542			
1 配水管整備事業費	199,000	給 料	3,855	職員1名分
		手 当	2,835	扶養手当 198 地域手当 406 期末勤勉手当 1,143 通勤手当 24 時間外勤務手当 944 児童手当 120
		賞与引当金繰入額	532	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	1,403	共済組合負担金 1,262 公務災害補償基金負担金 9 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 132
		法定福利費引当金繰入額	100	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	465	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	470	事務用消耗品 408 諸刊行物 62
		委 託 料	18,500	老朽基幹管路耐震化設計 業務委託
		賃 借 料	2,240	機械借上 1,130 仮設水道管借上 1,110
		工 事 費	168,600	配水管整備工事等
2 配水管改良事業費	189,542	給 料	2,383	職員1名分
		手 当	1,531	地域手当 239 期末勤勉手当 657 通勤手当 53 時間外勤務手当 582
		賞与引当金繰入額	303	賞与引当金繰入額

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明			
		節	金額	附 記	
		法 定 福 利 費	813	共済組合負担金 724 公務災害補償基金負担金 5 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 84	
		法定福利費引当金繰入額	55	法定福利費引当金繰入額	
		退職手当組合負担金	288	退職手当組合負担金	
		備 消 品 費	385	事務用消耗品 374 作業用消耗品 11	
		印 刷 製 本 費	238	図面焼付	
		委 託 料	8,100	末の松山浄水場自家用発電装置更新工事設計業務委託	
		賃 借 料	1,332	公用車借上 202 機械借上 1,130	
		修 繕 費	22	自動車修繕 22	
		保 險 料	16	自動車損害共済保険	
		工 事 費	174,076	配水管移設工事 107,523 電気防食工事 5,361 施設整備更新工事 27,192 耐震補強工事 34,000	
2	企業債償還金	324,258			
1	企業債償還金	324,258	企業債償還金	324,258	元金償還金
3	予 備 費	200			
1	予 備 費	200	予 備 費	200	予備費

